

平成22年

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成24年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでもを含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成24年3月

玉野市財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表.....	1
第1 作成の基本的事項.....	1
1 普通会計とは.....	1
2 作成基準となる日.....	1
3 基になる数値.....	1
4 モデルの選択.....	1
第2 バランスシート.....	2
1 バランスシートとは.....	2
2 バランスシートの中身を見てみましょう.....	5
3 バランスシートから見えるもの.....	19
4 一人当たりのバランスシート.....	23
第3 行政コスト計算書.....	35
1 行政コスト計算書とは.....	35
2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう.....	37
3 行政コスト計算書から見えるもの.....	38
4 一人当たり行政コスト.....	44
第4 純資産変動計算書.....	48
1 純資産変動計算書とは.....	48
2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう.....	49
第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書.....	54
1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは.....	54
2 活動区分別のキャッシュ・フロー.....	54
3 資金収支計算書の中身を見てみましょう.....	55
第2章 玉野市全体の財務諸表.....	61
第1 市全体の財務諸表とは.....	61
第2 市全体の財務諸表.....	62
1 市全体のバランスシート.....	62
2 市全体の行政コスト計算書.....	63
3 市全体の純資産変動計算書.....	64
4 市全体の資金収支計算書.....	65
第3章 連結財務諸表.....	70
第1 連結財務諸表とは.....	70
1 連結対象範囲.....	70

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	73
1 連結バランスシート	73
2 連結行政コスト計算書	75
3 連結純資産変動計算書	76
4 連結資金収支計算書	77
第3 内部取引の相殺消去	78
1 投資と資本の相殺消去	78
2 繰出し等の相殺消去	79
3 補助金の支払いと受取りの相殺消去	80
4 委託料の支払いと受取りの相殺消去	81
5 貸付金の相殺消去	81
6 資金収支計算書の相殺消去	81
第4 連結財務諸表の分析	94
1 資産・負債，行政コスト規模	94
2 連結財務諸表の分析指標	96
【連結財務諸表内訳表】	99

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計の一部）



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成23年3月31日（平成22年度末）です。平成23年4月1日から平成23年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計¹情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。
今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

図表 1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本 (借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債（他人資本，将来負担）

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産（自己資本，現世代負担）

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成22年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1-2 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産 707 億 3 千 5 百万円	負 債 256 億 2 千 5 百万円
	純 資 産 451 億 1 千万円

このバランスシートは、玉野市には707億3千5百万円の資産があり、その資産は、256億2千5百万円の負債（地方債残高など、今後返さなければならないお金）と、451億1千万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成21年度と比べてみます。

図表 1-3 普通会計バランスシート（年度比較）

【借方】 (単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
公共資産	65,388	64,749	△ 639
投資等	2,230	2,383	153
流動資産	2,777	3,603	826
資産合計	70,395	70,735	340

【貸方】 (単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
負債	25,513	25,625	112
固定負債	22,534	23,001	467
流動負債	2,979	2,624	△ 355
純資産	44,882	45,110	228
負債・純資産合計	70,395	70,735	340

資産の増加の主な要因としては、平成22年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額¹の方が大きいことにより公共資産が6億3千9百万円減ったものの、財政調整基金の増加等により、流動資産が8億2千6百万円増えたことが挙げられます。

負債の増加の主な要因としては、退職者のピークを越えたことにより、翌年度支払予定退職手当が4億5千万円減少した一方で、地方債が7億5千9百万円増加したことによるものです。

資産の増加額が負債の増加額を上回ったことにより、純資産が増加しています。

¹ 平成21年度減価償却額は、23億7千8百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がってきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費¹を、評価の基準とする方式²を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産³を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています(図表 1-6 を参照)。公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地 1 m²あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7 で割り戻した額を計上しています。0.7 で割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。

売却可能資産は、一部の売却及び有形固定資産への見直し等を行った結果、平成 20 年度から 1 億 3 千 7 百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は 3 年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評

¹ これを「普通建設事業費」といいます。

² これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といいます。

³ 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する目的が決まっている財産を指します。それに対し使用目的が決まっていない財産を「普通財産」といいます。

価額の見直しを行います。

図表 1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
土地	13,182	13,365	183
建物	51,792	50,984	△ 808
取得総額	101,464	103,052	1,588
減価償却累計	49,672	52,068	2,396
うち当該年度分	2,378	2,398	20
有形固定資産合計	64,974	64,349	△ 625

建物の減価償却累計額（520億6千8百万円）の取得総額（1,030億5千2百万円）に占める割合は50.5%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、平成22年度の取得総額15億8千8百万円に対し、減価償却累計が23億9千6百万円増加していますので、建物の残存価格は、8億8百万円減少しました。土地は、1億8千3百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、6億2千5百万円の減となりました。

平成22年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で73.6%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることになります。

また、ここ5年間の増減を見ると、環境衛生を除いてマイナス、全体で40億4千4百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 有形個性資産の経年比較

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
生活インフラ・国土保全	28,921	28,302	27,803	27,138	26,553	41.3%
教育	21,784	21,266	20,828	20,559	20,766	32.3%
福祉	2,380	2,256	2,135	2,046	1,951	3.0%
環境衛生	4,419	4,237	5,058	5,215	5,390	8.4%
産業振興	6,187	5,906	5,636	5,406	5,146	8.0%
消防	690	712	740	712	677	1.1%
総務	4,012	3,968	3,933	3,898	3,865	6.1%
計	68,393	66,647	66,133	64,974	64,348	100.2%

	19-18年度	20-19年度	21-20年度	22-21年度
生活インフラ・国土保全	△ 619	△ 499	△ 665	△ 585
教育	△ 518	△ 438	△ 269	207
福祉	△ 124	△ 121	△ 89	△ 95
環境衛生	△ 182	821	157	175
産業振興	△ 281	△ 270	△ 230	△ 260
消防	22	28	△ 28	△ 35
総務	△ 44	△ 35	△ 35	△ 33

図表 1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	18,117	3,650	0	3,650
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	19,066	3,507	0	3,507
玉4丁目295番150	宅地	8.91	30,921	276	0	276
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	27,825	2,932	0	2,932
羽根崎町1477番10	宅地	115.93	43,554	5,049	0	5,049
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	15,113	3,400	0	3,400
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	19,399	32,580	0	32,580
日比4丁目970番	宅地	19.00	30,203	574	0	574
田井1丁目5829番1	畑	201.00	17,472	3,512	0	3,512
梶岡374番3	雑種地	47.00	13,315	626	0	626
胸上2592番2	雑種地	164.00	7,664	1,257	0	1,257
番田1638番2	雑種地	505.33	5,072	2,563	0	2,563
後閑1番12	宅地	897.21	22,250	19,963	0	19,963
後閑1番14	宅地	1,836.15	21,568	39,602	0	39,602
八浜町大崎1621番	田	565.00	6,432	3,634	0	3,634
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	22,434	61,557	0	61,557
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	35,877	36,643	0	36,643
田井5丁目93番2	宅地	183.71	48,491	8,908	16,646	△ 7,738
築港2丁目5977番21	宅地	558.60	59,005	32,960	60,516	△ 27,556
築港2丁目7468番	宅地	1,260.49	64,721	81,580	151,478	△ 69,898
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	45,456	55,137	0	55,137
合計				399,910	228,640	171,270

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成22年3月31日終値	138円	
資産評価差額	108万6千円	

②市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、**図表 1-8**図で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額 170万3千円と、「時価のないもののうち連結対象団体に対するもの」の取得総額 40億5,143万2千円に、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額 1億6,886万7千円を合計した 42億2,200万2千円から、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

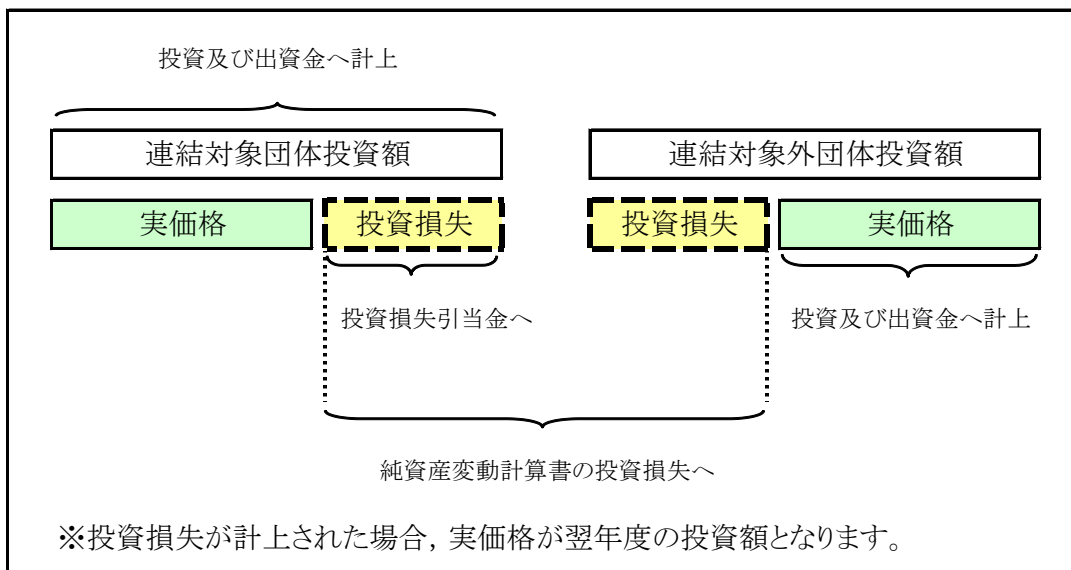
時価（実質価格）が取得原価と比べて著しく下落した場合は、時価（実質価格）と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した 33億9,0174万円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

¹ 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表 1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成20年度）以前のものを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表 1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損 失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の 帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の 時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)	(参考)財産に 関する調書記載額
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	138		1,703	1,086	0	617
			0		0				0	0	0	
合計			617		617				1,703	1,086	0	

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野市民病院事業会計	3,380,174	3,214,440	165,734	100.00%	△ 54,949	0	△100.0%	3,380,174	165,734	0
玉野市水道事業会計	140,606	0	140,606	100.00%	5,827,084	5,827,084		0	0	0
玉野市下水道事業会計	315,152	0	315,152	100.00%	20,405,569	20,405,569		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 131,294	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	49,138	49,138	△1.7%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	52,503	52,503		0	0	50,000
(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000	50.75%	70,603	35,831		0	0	34,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	284,910	221,603		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	94,127	47,064		0	0	1,500
			0			0		0	0	
合計	4,051,432		826,992			26,638,792		3,390,174	165,734	

図表 1-8 投資及び出資金 投資及び出資金（つづき）

3 時価評価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 705,299	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	310,176	103,382		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	16,062,184	107,617		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	910,613	19,487		0	9,000
王子リゾート㈱	5,000	5,000	0	10.00%	△ 3,794,818	0		0	5,000
玉野街づくり㈱	100,000	62,590	37,410	24.39%	63,735	15,545	△58.4%	21,865	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	1,714,481	4,286		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	186,662	1,661		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.09%	4,005,089	3,605		0	2,300
岡山県農地開発公社	119	0	119	0.53%	0	0	△100.0%	119	119
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.78%	107,020	835		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	725,255	218		0	40
(財)岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	0.31%	8,411,443	26,075		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	35,451,197	148,895		0	23,275
(財)岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,096,738	2,522		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.97%	506,176	4,910		0	4,850
(財)岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	723,335	506		0	500
(財)児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.56%	240,317	3,749		0	3,700
(財)岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	114,053	297		0	273
(財)岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,302,244	5,525		0	252
(財)砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,420,877	1,210		0	200
(学)吉備高原学園	1,687	0	1,687	0.09%	2,571,463	2,314		0	1,687
(財)岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.24%	1,612,394	19,994		0	19,051
(財)岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,930,018	1,930	△2.2%	0	1,974
(財)岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	111,971	1,310		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	69,382,000	6,938		0	1,530
			0			0		0	
合計	336,457		168,867			482,812		21,984	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費¹が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金（歳入歳出差引額）を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

¹ 地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-9 資産の部

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増 減
公共資産	65,388	64,749	△ 639
有形固定資産	64,974	64,349	△ 625
土地	13,182	13,365	183
建物	51,792	50,984	△ 808
取得総額	101,464	103,052	1,588
減価償却累計	49,672	52,068	2,396
当該年度分	2,378	2,398	20
売却可能資産(時価評価額)	414	400	△ 14
投資等	2,230	2,383	153
投資及び出資金	4,021	4,200	179
投資損失引当金	△ 3,224	△ 3,390	△ 166
貸付金	178	175	△ 3
基金等	938	1,081	143
長期延滞債権	489	445	△ 44
回収不能見込額	△ 172	△ 128	44
流動資産	2,777	3,603	826
現金預金	2,688	3,501	813
未収金	89	102	13
地方税	125	108	△ 17
その他	19	33	14
回収不能見込額	△ 55	△ 39	16
資 産 合 計	70,395	70,735	340

投資等では、大きな変動はありませんでした。流動資産は、財政調整基金の増加等により、総額で8億2千6百万円の増となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表 1-10 固定負債

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増 減
地方債	18,428	19,187	759
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,106	3,814	△ 292
固 定 負 債 合 計	22,534	23,001	467

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、その会計年度が過ぎたから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成21年度の賞与引当金は、平成22年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成21年度で考えると、当年度に支払うべき、平成21年12月から平成22年3月までの4ヶ月分を、平成22年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成21年度から見ると、支払を平成22年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金（負債）として計上することとなります。

図表 1-1-1 流動負債

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増 減
翌年度償還予定地方債	1,825	1,936	111
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	878	428	△ 450
賞与引当金	276	259	△ 17
流 動 負 債 合 計	2,979	2,623	△ 356

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんので、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

（１）公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

（２）公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

（３）その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、図表1-12で例を挙げて説明します。

図表 1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して、経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で、退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債、純資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-13 負債・純資産の部

	21年度	22年度	増 減
負債	25,513	25,624	111
固定負債	22,534	23,001	467
地方債	18,428	19,187	759
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,106	3,814	△ 292
流動負債	2,979	2,623	△ 356
翌年度償還予定地方債	1,825	1,936	111
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	878	428	△ 450
賞与引当金	276	259	△ 17
純資産	44,882	45,110	228
公共資産等整備国県補助金等	11,152	10,871	△ 281
公共資産等整備一般財源等	46,165	46,646	481
その他一般財源等・資産評価差額	△ 12,435	△ 12,407	28
負債・純資産合計	70,395	70,734	339

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本(皆さんの生活に役立つ公共の施設)の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合(過去及び現役世代負担比率)を見ることができ、地方債などの負債(借金)に着目すると、将来の世代によって負担する割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

45,110 百万円	÷	64,749 百万円	=	69.7% (前年比+2.0%)
純資産合計		公共資産合計		過去及び現役世代負担比率
21,124 百万円	÷	64,749 百万円	=	32.6% (前年比+1.1%)
地方債残高 ¹		公共資産合計		将来世代負担比率

となります。つまり、今ある資産のうち、約 70%が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約 30%を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、一般的に、過去及び現役世代将来負担比率は 50%~90%、将来世代負担比率については 15%~40%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (過去及び現役世代負担比率 : 将来世代負担比率)

岡山市 (平成 21 年度)	………68.4% : 34.3%
津山市 (平成 21 年度)	………71.2% : 36.0%
備前市 (平成 21 年度)	………80.7% : 25.4%

¹ 「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は 100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることとなります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

図表 1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	21年度	22年度
歳入合計 a	23,610	25,391
資産合計 b	70,395	70,735
純資産 c	44,882	45,110
歳入額対資産比率 b / a	3.0年	2.8年
歳入額対純資産比率 c / a	1.9年	1.8年

(参考) 他市の状況 (歳入額対資産比率)

岡山市 (平成 21 年度) ……………3.6 年
津山市 (平成 21 年度) ……………3.8 年
備前市 (平成 21 年度) ……………4.3 年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率¹」にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

45,110 百万円	÷	70,735 百万円＝	63.8%（前年比±0.0%）
純資産合計		資産合計	純資産構成比率

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 21 年度）	……………	63.1%
津山市（平成 21 年度）	……………	63.4%
備前市（平成 21 年度）	……………	72.6%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収が定期的に見込めるため、流動比率が100%を割ったとしても資金繰りがすぐに困難になることはありませんが、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることとなります。

3,603 百万円	÷	2,624 百万円＝	137.3%（前年比+44.1%）
流動資産合計		流動負債合計	流動比率

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 21 年度）	……………	42.7%
津山市（平成 21 年度）	……………	53.0%
備前市（平成 21 年度）	……………	160.1%

¹ 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\begin{array}{rcl} 64,749 \text{ 百万円} & \div & 45,110 \text{ 百万円} = 143.5\% \text{ (前年比}\Delta 2.2\%) \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部合計} \quad \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本（負債）に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 21 年度）	……………146.2%
津山市（平成 21 年度）	……………140.4%
備前市（平成 21 年度）	……………123.9%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、4.7年必要になります。

$$\begin{array}{rcl} (25,625 \text{ 百万円} - 4,322 \text{ 百万円}) & \div & 4,513 \text{ 百万円} = 4.7 \text{ 年 (前年度 } 5.9 \text{ 年)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ \text{(負債の部－換金可能な資産}^1\text{)} & & \text{(資金収支計画書)} \end{array}$$

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 21 年度）	……………5.1 年
津山市（平成 21 年度）	……………5.8 年
備前市（平成 21 年度）	……………4.1 年

¹ 換金可能な資産は、売却可能資産（4 億円）、長期延滞債権－当該回収不能見込額（3 億 1 千 7 百万円）、流動資産（36 億 3 百万円）と投資のうち換金可能なもの（今回は、市場価格のあるもの 1 百 70 万円）の合計 43 億 2 千 2 百万円です。

4 一人当たりのバランスシート

図表 1-15 を見てください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成22年度末において資産が一人当たり約109万円あり、その資産は負債（借金）約39万円と純資産（自己資本）約69万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表 1-15 市民一人当たりの金額

【借方】 (単位:円)

	21年度	22年度	増減
公共資産	993,802	996,072	2,270
投資等	33,887	36,665	2,778
流動資産	42,210	55,431	13,221
資産合計	1,069,899	1,088,168	18,269

【貸方】 (単位:円)

	21年度	22年度	増減
固定負債	342,494	353,845	11,351
流動負債	45,273	40,368	△4,905
純資産	682,132	693,956	11,824
負債・純資産合計	1,069,899	1,088,169	18,270

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。21年度 65,796人、22年度 65,004人です。

図表 1-16

平成22年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,187,092
①生活インフラ・国土保全	26,553,498	(2) 長期未払金	
②教育	20,766,138	①物件の購入等	0
③福祉	1,951,114	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,389,641	③その他	0
⑤産業振興	5,146,265	長期未払金計	0
⑥消防	676,936	(3) 退職手当引当金	3,814,241
⑦総務	3,865,169	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	64,348,761	固定負債合計	23,001,333
(2) 売却可能資産	399,910		
公共資産合計	64,748,671	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,936,430
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	4,200,018	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,390,174	(4) 翌年度支払予定退職手当	428,478
投資及び出資金計	809,844	(5) 賞与引当金	259,150
(2) 貸付金	175,245	流動負債合計	2,624,058
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	25,625,391
②その他特定目的基金	453,293		
③土地開発基金	627,996	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,870,940
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,646,117
基金等計	1,081,289	3 その他一般財源等	△ 12,439,523
(4) 長期延滞債権	444,900	4 資産評価差額	32,352
(5) 回収不能見込額	△ 127,929	純資産合計	45,109,887
投資等合計	2,383,349		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,111,426		
②減債基金	8,523		
③歳計現金	1,381,540		
現金預金計	3,501,489		
(2) 未収金			
①地方税	107,514		
②その他	33,272		
③回収不能見込額	△ 39,018		
未収金計	101,768		
流動資産合計	3,603,257		
資 産 合 計	70,735,278	負債・純資産合計	70,735,278

図表 1-16 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,316,000 千円
	②教育	753,673 千円
	③福祉	637,031 千円
	④環境衛生	414,684 千円
	⑤産業振興	1,861,504 千円
	⑥消防	32,307 千円
	⑦総務	779,235 千円
	計	7,794,434 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,060,699 千円
	②地方債	784,783 千円
	③一般財源等	5,948,952 千円
	計	7,794,434 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	651,093 千円
	②債務保証又は損失補償	1,237,916 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,045,654 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,558,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,349,999 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,123,522 千円	21,123,522 千円	
債務負担行為支出予定額	868,578 千円	0 千円	868,578 千円
公営事業地方債負担見込額	10,966,565 千円		10,966,565 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,242,719 千円	4,242,719 千円	
第三セクター等債務負担見込額	148,615 千円	0 千円	148,615 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,941,811 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,134,804 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,350,367 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,456,640 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,408,188 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,365,376千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,068,987千円です。

図表 1・17 (前年分)

平成21年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,428,060
①生活インフラ・国土保全	27,138,217	(2) 長期未払金	
②教育	20,558,815	①物件の購入等	0
③福祉	2,046,355	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,215,127	③その他	0
⑤産業振興	5,405,888	長期未払金計	0
⑥消防	711,622	(3) 退職手当引当金	4,106,654
⑦総務	3,898,213	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	64,974,237	固定負債合計	22,534,714
(2) 売却可能資産	413,944		
公共資産合計	65,388,181	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,824,731
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,021,449	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,224,440	(4) 翌年度支払予定退職手当	878,034
投資及び出資金計	797,009	(5) 賞与引当金	276,011
(2) 貸付金	178,491	流動負債合計	2,978,776
(3) 基金等		負債合計	25,513,490
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	303,777	[純資産の部]	
③土地開発基金	633,842	1 公共資産等整備国県補助金等	11,151,723
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,164,938
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,487,891
基金等計	937,619	4 資産評価差額	52,812
(4) 長期延滞債権	488,760	純資産合計	44,881,582
(5) 回収不能見込額	△ 172,208		
投資等合計	2,229,671		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,309,834		
②減債基金	8,517		
③歳計現金	1,369,844		
現金預金計	2,688,195		
(2) 未収金			
①地方税	124,863		
②その他	19,427		
③回収不能見込額	△ 55,265		
未収金計	89,025		
流動資産合計	2,777,220		
資 産 合 計	70,395,072	負債・純資産合計	70,395,072

図表 1・17 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,378,679 千円
	②教育	773,954 千円
	③福祉	577,774 千円
	④環境衛生	439,459 千円
	⑤産業振興	1,823,552 千円
	⑥消防	36,785 千円
	⑦総務	736,972 千円
	計	7,767,175 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	908,376 千円
	②地方債	850,945 千円
	③一般財源等	6,007,854 千円
	計	7,767,175 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	598,659 千円
	②債務保証又は損失補償	1,235,192 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,135,903 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,837,523千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,505,766 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,252,791 千円	20,252,791 千円	
債務負担行為支出予定額	935,187 千円	0 千円	935,187 千円
公営事業地方債負担見込額	10,228,843 千円		10,228,843 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,984,688 千円	4,984,688 千円	
第三セクター等債務負担見込額	104,257 千円	0 千円	104,257 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,365,799 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,318,352 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,101,921 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,945,526 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,139,967 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,181,647千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,671,288千円です。

図表 1-18

平成22年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	295,168
①生活インフラ・国土保全	408,490	(2) 長期未払金	
②教育	319,459	①物件の購入等	0
③福祉	30,015	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	82,912	③その他	0
⑤産業振興	79,169	長期未払金計	0
⑥消防	10,414	(3) 退職手当引当金	58,677
⑦総務	59,461	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	989,920	固定負債合計	353,845
(2) 売却可能資産	6,152		
公共資産合計	996,072	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	29,789
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	64,612	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 52,154	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,592
投資及び出資金計	12,458	(5) 賞与引当金	3,987
(2) 貸付金	2,696	流動負債合計	40,368
(3) 基金等		負 債 合 計	394,213
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,973	[純資産の部]	
③土地開発基金	9,661	1 公共資産等整備国県補助金等	167,235
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	717,588
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 191,365
基金等計	16,634	4 資産評価差額	498
(4) 長期延滞債権	6,845	純 資 産 合 計	693,956
(5) 回収不能見込額	△ 1,968		
投資等合計	36,665		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	32,481		
②減債基金	131		
③歳計現金	21,254		
現金預金計	53,866		
(2) 未収金			
①地方税	1,654		
②その他	511		
③回収不能見込額	△ 600		
未収金計	1,566		
流動資産合計	55,431		
資 産 合 計	1,088,168	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,088,168

図表 1-1-9

玉野市普通会計バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	27,138,217	26,553,498	△ 584,719	
②教育	20,558,815	20,766,138	207,323	
③福祉	2,046,355	1,951,114	△ 95,241	
④環境衛生	5,215,127	5,389,641	174,514	
⑤産業振興	5,405,888	5,146,265	△ 259,623	
⑥消防	711,622	676,936	△ 34,686	
⑦総務	3,898,213	3,865,169	△ 33,044	
有形固定資産計	64,974,237	64,348,761	△ 625,476	
(2)売却可能資産	413,944	399,910	△ 14,034	
公共資産合計	65,388,181	64,748,671	△ 639,510	
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,021,449	4,200,018	178,569	
②投資損失引当金	△ 3,224,440	△ 3,390,174	△ 165,734	
投資及び出資金計	797,009	809,844	12,835	
(2)貸付金	178,491	175,245	△ 3,246	
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	303,777	453,293	149,516	
③土地開発基金	633,842	627,996	△ 5,846	
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	937,619	1,081,289	143,670	
(4)長期延滞債権	488,760	444,900	△ 43,860	
(5)回収不能見込額	△ 172,208	△ 127,929	44,279	
投資等合計	2,229,671	2,383,349	153,678	
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	1,309,834	2,111,426	801,592	
②減債基金	8,517	8,523	6	
③歳計現金	1,369,844	1,381,540	11,696	
現金預金計	2,688,195	3,501,489	813,294	
(2)未収金				
①地方税	124,863	107,514	△ 17,349	
②その他	19,427	33,272	13,845	
③回収不能見込額	△ 55,265	△ 39,018	16,247	
未収金計	89,025	101,768	12,743	
流動資産合計	2,777,220	3,603,257	826,037	
資産合計	70,395,072	70,735,278	340,206	
[負債・純資産の部]				
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	18,428,060	19,187,092	759,032	
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	
(3)退職手当引当金	4,106,654	3,814,241	△ 292,413	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	
固定負債合計	22,534,714	23,001,333	466,619	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,824,731	1,936,430	111,699	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	878,034	428,478	△ 449,556	
(5)賞与引当金	276,011	259,150	△ 16,861	
流動負債合計	2,978,776	2,624,058	△ 354,718	
負債合計	25,513,490	25,625,391	111,901	
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等	11,151,723	10,870,940	△ 280,783	
2 公共資産等整備一般財源等	46,164,938	46,646,117	481,179	
3 その他一般財源等	△ 12,487,891	△ 12,439,523	48,368	
4 資産評価差額	52,812	32,352	△ 20,460	
純資産合計	44,881,582	45,109,887	228,305	
負債及び純資産合計	70,395,072	70,735,278	340,206	

図表 1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

[資産の部]

(単位:円)

	玉野市(平成22年度)	岡山市(平成21年度)	津山市(平成21年度)	備前市(平成21年度)
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	408,490	686,219	665,832	827,980
②教育	319,459	269,871	423,734	402,676
③福祉	30,015	47,804	42,732	60,756
④環境衛生	82,912	95,419	45,935	98,590
⑤産業振興	79,169	61,228	175,671	234,343
⑥消防	10,414	11,040	26,311	13,819
⑦総務	59,461	36,994	79,584	139,772
有形固定資産計	989,920	1,208,576	1,459,798	1,777,936
(2)売却可能資産	6,152	782	888	2,283
公共資産合計	996,072	1,209,358	1,460,686	1,780,219
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	64,612	48,090	71,394	21,302
②投資損失引当金	△ 52,154	△ 5,091	△ 8,719	△ 1,031
投資及び出資金計	12,458	42,999	62,675	20,271
(2)貸付金	2,696	5,091	5,549	2,063
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	0
②その他特定目的基金	6,973	10,786	53,968	50,859
③土地開発基金	9,661	6,622	7,012	11,875
④その他定額運用基金	0	0	271	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	25,566
基金等計	16,634	17,408	61,250	88,300
(4)長期延滞債権	6,845	12,823	26,623	20,094
(5)回収不能見込額	△ 1,968	△ 784	△ 3,725	△ 12,552
投資等合計	36,665	77,537	152,372	118,177
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	32,481	9,986	11,766	48,750
②減債基金	131	2,270	3,666	13,534
③歳計現金	21,254	8,820	11,299	17,478
現金預金計	53,866	21,076	26,731	79,763
(2)未収金				
①地方税	1,654	3,078	2,394	3,006
②その他	511	442	904	452
③回収不能見込額	△ 600	△ 316	△ 1,071	△ 1,381
未収金計	1,565	3,203	2,228	2,078
流動資産合計	55,431	24,279	28,959	81,840
資産合計	1,088,168	1,311,174	1,642,016	1,980,236

[負債・純資産の部]

	玉野市(平成22年度)	岡山市(平成21年度)	津山市(平成21年度)	備前市(平成21年度)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	295,168	367,694	479,512	406,811
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	1,467	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	31
③その他	0	0	0	0
長期未払金計	0	1,467	0	31
(3)退職手当引当金	58,677	57,143	67,758	85,635
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	353,845	426,305	547,270	492,477
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	29,789	46,763	47,131	46,157
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0
(3)未払金	0	176	0	10
(4)翌年度支払予定退職手当	6,592	7,368	4,055	0
(5)賞与引当金	3,987	3,442	3,401	4,942
流動負債合計	40,368	57,749	54,587	51,109
負債合計	394,213	484,054	601,857	543,586
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	167,235	150,858	306,282	325,960
2 公共資産等整備一般財源等	717,588	854,390	989,524	1,280,902
3 その他一般財源等	△ 191,366	△ 178,453	△ 255,311	△ 172,280
4 資産評価差額	498	325	△ 337	2,067
純資産合計	693,955	827,120	1,040,159	1,436,649
負債及び純資産合計	1,088,168	1,311,174	1,642,016	1,980,236

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】 有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】 補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】 国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金（償却後）の金額の合計が、バランスシートの注記の「上（他団体及び民間への支出金により形成された資産）の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	6,163,623	37,583,278	17,193,403	834,944	20,389,875	26,553,498	0
道路	1,520,264	13,222,823	5,662,211	272,824	7,560,612	9,080,876	
橋りょう	67,906	716,882	279,718	11,949	437,164	505,070	
河川	54,941	1,827,885	777,177	36,990	1,050,708	1,105,649	
砂防	87	2,173	1,677	43	496	583	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	824,196	318,161	16,821	506,035	536,550	
都市計画	4,257,977	14,594,356	6,953,947	339,700	7,640,409	11,898,386	0
街路	3,234,869	5,932,217	2,596,463	123,571	3,335,754	6,570,623	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,778,675	1,228,773	69,458	1,549,902	1,626,663	
公園	946,347	5,881,964	3,127,211	146,671	2,754,753	3,701,100	
その他	0	1,500	1,500	0	0	0	
住宅	227,967	6,205,663	3,091,868	151,750	3,113,795	3,341,762	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	189,300	108,644	4,867	80,656	84,622	
教育	1,988,146	32,179,883	13,401,891	630,340	18,777,992	20,766,138	0
小学校	282,161	10,999,460	4,593,490	209,624	6,405,970	6,688,131	
中学校	451,777	8,407,765	3,559,666	167,938	4,848,099	5,299,876	
高等学校	52,940	3,241,152	986,745	64,824	2,254,407	2,307,347	
幼稚園	139,363	897,081	521,575	17,826	375,506	514,869	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	3,720	123	2,396	2,611	
社会教育	292,580	4,579,572	1,816,282	90,624	2,763,290	3,055,870	
その他	769,110	4,048,737	1,920,413	79,381	2,128,324	2,897,434	
福祉	219,529	4,218,060	2,486,475	123,218	1,731,585	1,951,114	0
保育所	104,239	1,958,300	1,351,664	40,772	606,636	710,875	
その他	115,290	2,259,760	1,134,811	82,446	1,124,949	1,240,239	
環境衛生	102,945	13,105,308	7,818,612	377,751	5,286,696	5,389,641	0
清掃	65,026	11,497,406	7,323,318	343,974	4,174,088	4,239,114	0
ごみ処理	61,845	10,384,266	6,289,541	335,289	4,094,725	4,156,570	
し尿処理	3,181	1,106,323	1,029,381	8,412	76,942	80,123	
その他	0	6,817	4,396	273	2,421	2,421	
保健衛生	30,913	1,263,353	293,766	25,592	969,587	1,000,500	
その他	7,006	344,549	201,528	8,185	143,021	150,027	
産業振興	1,832,649	11,884,659	8,571,043	316,136	3,313,616	5,146,265	0
労働	11,724	182,568	165,195	2,347	17,373	29,097	
農林水産業	564,774	10,249,361	7,338,991	267,881	2,910,370	3,475,144	0
造林	15,523	258,455	202,772	5,899	55,683	71,206	
林道	96,851	1,519,065	609,469	31,610	909,596	1,006,447	
治山	61,613	671,280	413,869	18,901	257,411	319,024	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	18,038	1,587	61,339	61,339	
農業農村整備	350,783	6,715,866	5,443,737	182,518	1,272,129	1,622,912	
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476	
その他	39,528	1,000,795	646,583	27,366	354,212	393,740	
商工	1,256,151	1,452,730	1,066,857	45,908	385,873	1,642,024	0
国立公園等	0	777	155	31	622	622	
観光	152,474	952,076	713,511	32,657	238,565	391,039	
その他	1,103,677	499,877	353,191	13,220	146,686	1,250,363	
消防(警察)	160,345	2,128,162	1,611,571	59,971	516,591	676,936	0
庁舎	13,593	506,579	221,101	10,068	285,478	299,071	
その他	146,752	1,621,583	1,390,470	49,903	231,113	377,865	
総務	2,898,139	1,953,022	985,992	55,339	967,030	3,865,169	0
庁舎等	51,429	755,469	312,079	14,926	443,390	494,819	
その他	2,846,710	1,197,553	673,913	40,413	523,640	3,370,350	
合計	13,365,376	103,052,372	52,068,987	2,397,699	50,983,385	64,348,761	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額		帳簿価額
	A	B	うち当期償却額	A-B
生活インフラ・国土保全	5,119,982	1,803,982	107,074	3,316,000
道路	1,582,375	635,656	32,834	946,719
橋りょう	139	28	2	111
河川	634,493	168,293	12,817	466,200
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,587,906	717,825	52,173	1,870,081
都市計画	8,442	6,627	187	1,815
街路	3,604	2,498	75	1,106
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	4,166	3,712	105	454
公園	297	42	7	255
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	635	54	1,500
空港	0	0	0	0
その他	304,492	274,918	9,007	29,574
教育	1,014,011	260,338	20,281	753,673
小学校	53	7	1	46
中学校	82	12	2	70
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	133,159	5,673	150,456
その他	730,261	127,160	14,605	603,101
福祉	940,454	303,423	33,765	637,031
保育所	2,028	1,026	68	1,002
その他	938,426	302,397	33,697	636,029
環境衛生	829,740	415,056	32,824	414,684
清掃	782,180	391,114	30,984	391,066
ごみ処理	137,969	103,211	5,518	34,758
し尿処理	592,281	276,231	23,389	316,050
その他	51,930	11,672	2,077	40,258
保健衛生	43,299	22,036	1,669	21,263
その他	4,261	1,906	171	2,355
産業振興	5,267,818	3,406,314	146,308	1,861,504
労働	0	0	0	0
農林水産業	4,775,069	3,191,550	128,174	1,583,519
造林	9,612	1,992	384	7,620
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	35,968	3,126	120,345
農業農村整備	2,856,866	1,570,318	106,741	1,286,548
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,741,986	1,572,980	17,923	169,006
商工	492,749	214,764	18,134	277,985
国立公園等	982	117	39	865
観光	5,868	830	235	5,038
その他	485,899	213,817	17,860	272,082
消防(警察)	66,094	33,787	4,478	32,307
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	33,787	4,478	32,307
総務	1,422,631	643,396	49,200	779,235
庁舎等	200,000	56,000	4,000	144,000
その他	1,222,631	587,396	45,200	635,235
合計	14,660,730	6,866,296	393,930	7,794,434

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成22年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	21,679	13,789	0	0	21,679	13,789	73,985	10,671
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	21,679	13,789	0	0	21,679	13,789	73,985	10,671
民生費	135,552	117,755	0	82	135,552	117,837	171,934	133,828
保育所	94,438	40,423	0	0	94,438	40,423	60	34
その他	41,114	77,332	0	82	41,114	77,414	171,874	133,794
衛生費	870,105	25,171	0	0	870,105	25,171	104,904	95,025
清掃費	869,071	16,818	0	0	869,071	16,818	104,745	94,153
ごみ処理	863,391	10,919	0	0	863,391	10,919	8,638	622
し尿処理	5,680	5,749	0	0	5,680	5,749	82,635	80,173
その他	0	150	0	0	0	150	13,472	13,358
環境衛生費	1,034	7,284	0	0	1,034	7,284	159	872
その他	0	1,069	0	0	0	1,069	0	0
労働費	3,360	3,344	0	0	3,360	3,344	0	0
農林水産業費	0	858,911	0	4,813	0	863,724	0	400,189
造林	0	3,866	0	21	0	3,887	0	267
林道	0	328,516	0	533	0	329,049	0	0
治山	0	24,918	0	169	0	25,087	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	33,195	0	0	0	33,195	0	88,105
農業農村整備	0	433,079	0	3,667	0	436,746	0	272,251
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	35,337	0	423	0	35,760	0	39,566
商工費	0	75,459	0	95	0	75,554	0	17,767
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	67,828	0	87	0	67,915	0	123
その他	0	7,631	0	8	0	7,639	0	17,644
土木費	3,248,893	557,469	1,567,830	116,568	4,816,723	674,037	1,129	299
道路	723,284	448,274	198,251	108,742	921,535	557,016	498	299
橋りょう	60,599	48,972	10,217	0	70,816	48,972	0	0
河川	0	2,677	0	0	0	2,677	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	127,115	0	778	0	127,893	0	0	0
都市計画	1,441,212	57,546	1,358,584	7,826	2,799,796	65,372	77	0
街路	743,869	10,606	1,221,405	0	1,965,274	10,606	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	241,707	0	10,428	0	252,135	0	0	0
公園	455,636	46,940	126,751	7,826	582,387	54,766	77	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	896,683	0	0	0	896,683	0	554	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	37,181	2,944	605	30	37,786	2,974	106	4
庁舎	11,095	285	0	0	11,095	285	0	0
その他	26,086	2,659	605	30	26,691	2,689	106	4
教育費	3,037,035	157,182	14,085	1,002	3,051,120	158,184	10,946	39,912
小学校	1,374,690	0	0	0	1,374,690	0	17	0
中学校	993,151	930	0	0	993,151	930	18	0
高等学校	354,150	0	1,268	0	355,418	0	0	0
幼稚園	47,271	0	0	0	47,271	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	167,515	111,501	9,829	0	177,344	111,501	9,945	37,926
その他	100,258	44,751	2,988	1,002	103,246	45,753	966	1,986
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,353,805	1,812,024	1,582,520	122,591	8,936,325	1,934,615	363,004	697,695

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45 ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成21年度と比較すると、図表 1-21 のようになります。

図表 1-21

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増 減
経常行政コスト	20,295	19,982	△ 313
人にかかるコスト(人件費など)	5,320	5,015	△ 305
物にかかるコスト(物件費など)	5,384	5,749	365
移転支出的なコスト(扶助費など)	9,199	8,879	△ 320
その他コスト(支払利息など)	392	339	△ 53
経常収益	979	869	△ 110
(差引)純経常行政コスト	19,316	19,113	△ 203
受益者負担率	4.8%	4.3%	△ 0.5

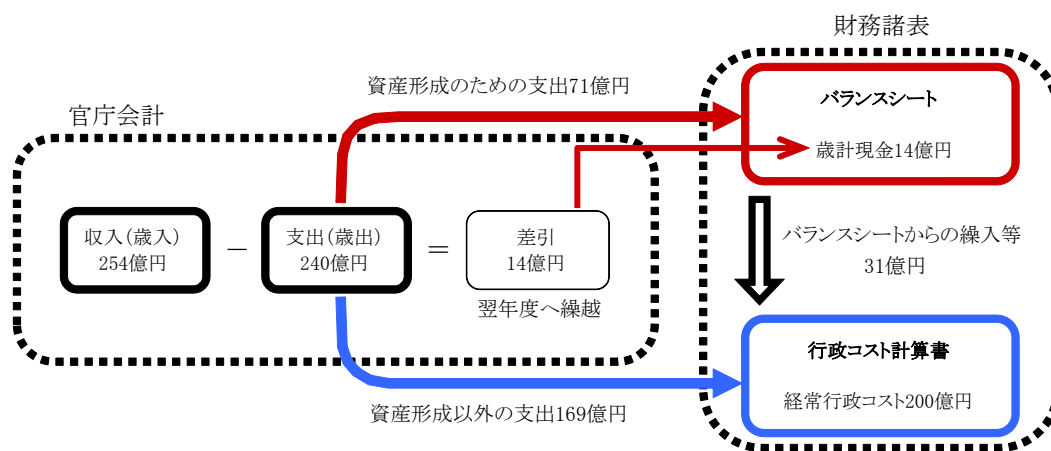
平成22年度の差引額 191 億 1 千 3 百万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかった項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.3%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成22年度普通会計の歳出決算額は、240 億 1 千万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト 199 億 8 千 2 百万円です。図表 1-22 をご覧ください。

図表 1-2 2

バランスシートと行政コスト計算書の関係図



バランスシートからの繰入等31億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成22年度歳入・歳出決算（官庁会計）とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出240億円（分かりやすくするため、億単位とします。）は、資産形成に使った71億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出169億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など31億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で200億円となりました。

なお、歳入歳出差引額（決算剰余金（翌年度へ繰越））14億円は、バランスシートの流動資産（歳計現金）に計上されます。

2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト（出て行くお金）と経常収益（入ってくるお金）の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

（1）経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当該年度退職手当

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。
- ・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定さ

せることを「調定」と言います。

しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、

失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）

－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（普通建設事業費に計上されるものを除く）

（２）経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成22年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

3 行政コスト計算書から見えるもの

（１）受益者負担比率

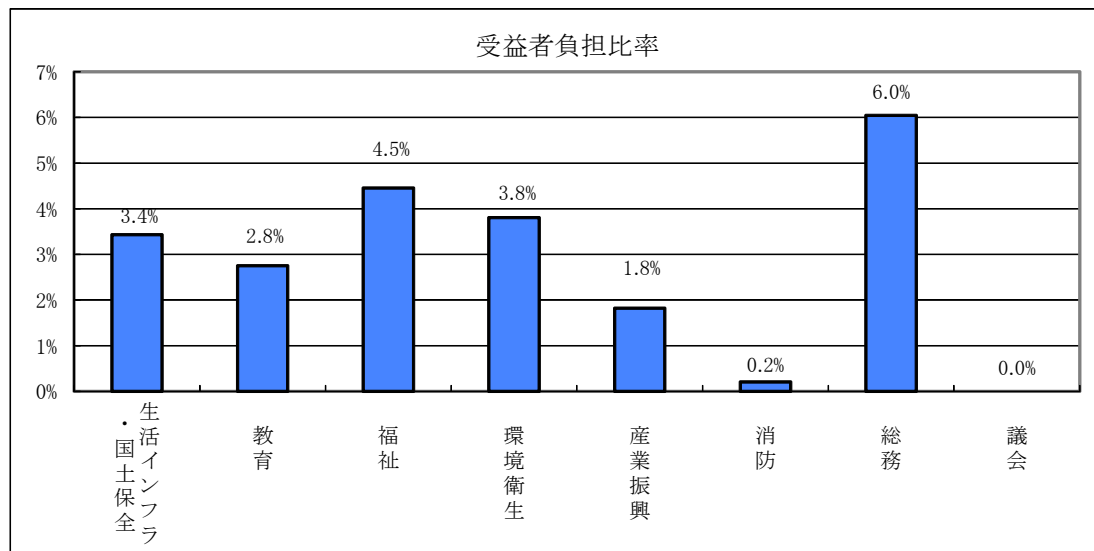
行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

なお、受益者負担比率については、一般的に2%～8%が平均的な値とされています。

図表 1-23 受益者負担比率（経常収益÷行政コスト合計）

(単位:%)

	21年度	22年度	増 減
生活インフラ・国土保全	3.2	3.4	0.2
教育	4.7	2.8	△ 1.9
福祉	5.2	4.5	△ 0.7
環境衛生	3.9	3.8	△ 0.1
産業振興	0.5	1.8	1.3
消防	0.2	0.2	0.0
総務	3.0	6.0	3.0
議会	0.0	0.0	0.0
合計	4.8	4.4	△ 0.4



(参考) 他市の状況 (受益者負担比率合計)

岡山市 (平成 21 年度) ……………4.6%

津山市 (平成 21 年度) ……………4.7%

備前市 (平成 21 年度) ……………2.8%

(2) 行政コスト対公共資産比率

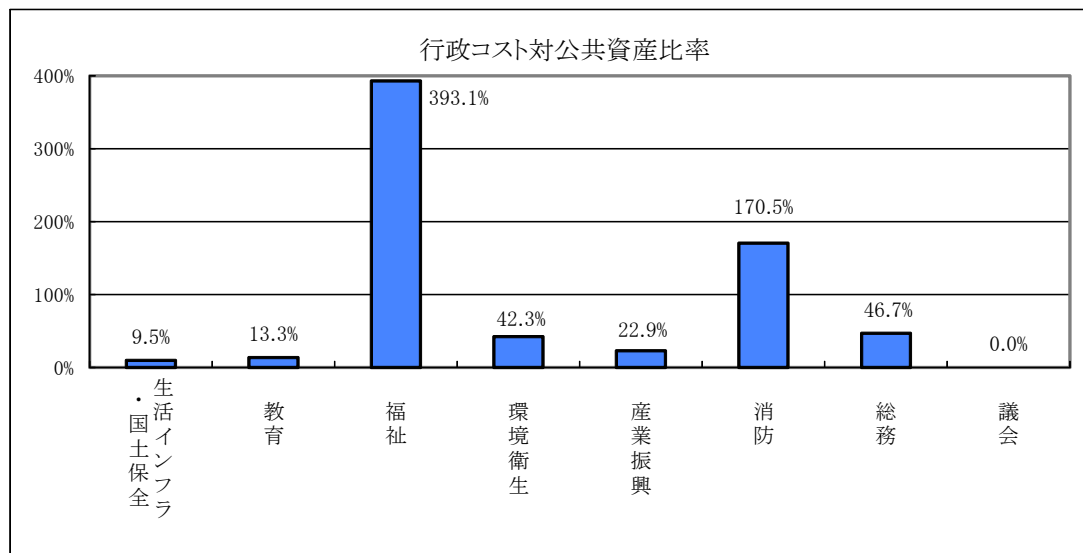
行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%～30%が平均的な値とされています。

図表 1-24 行政コスト対公共資産比率（行政コスト÷公共資産）

(単位:%)

	21年度	22年度	増 減
生活インフラ・国土保全	9.5	9.5	△ 0.0
教育	13.4	13.3	△ 0.1
福祉	330.5	393.1	62.6
環境衛生	41.8	42.3	0.5
産業振興	20.6	22.9	2.3
消防	171.8	170.5	△ 1.3
総務	77.9	46.7	△ 31.2
議会	0.0	0.0	0.0
合計	31.0	30.9	△ 0.1



福祉の増は、生活保護費等扶助費の増が、また、総務の減は、定額給付金給付事業の終了によるコスト減がそれぞれ要因となっています。

(参考) 他市の状況（行政コスト対公共資産比率合計）

岡山市（平成 21 年度）……………25.8%

津山市（平成 21 年度）……………25.2%

備前市（平成 21 年度）……………22.6%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$19,112 \text{ 百万円} \div (15,336 \text{ 百万円} + 3,919 \text{ 百万円}) = 99.3\% \text{ (前年比}\Delta 3.3\%)$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離していくほど、その割合が高いこととなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に 90%～110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源を若干下回っていますが、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

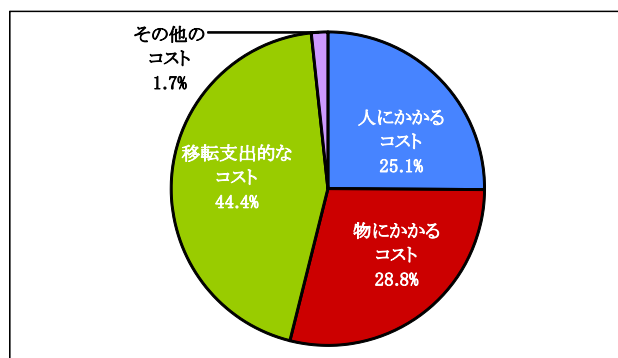
(参考) 他市の状況 (行政コスト対公共資産比率合計)

岡山市 (平成 21 年度)	95.9%
津山市 (平成 21 年度)	99.1%
備前市 (平成 21 年度)	105.3%

(4) 性質別コスト割合

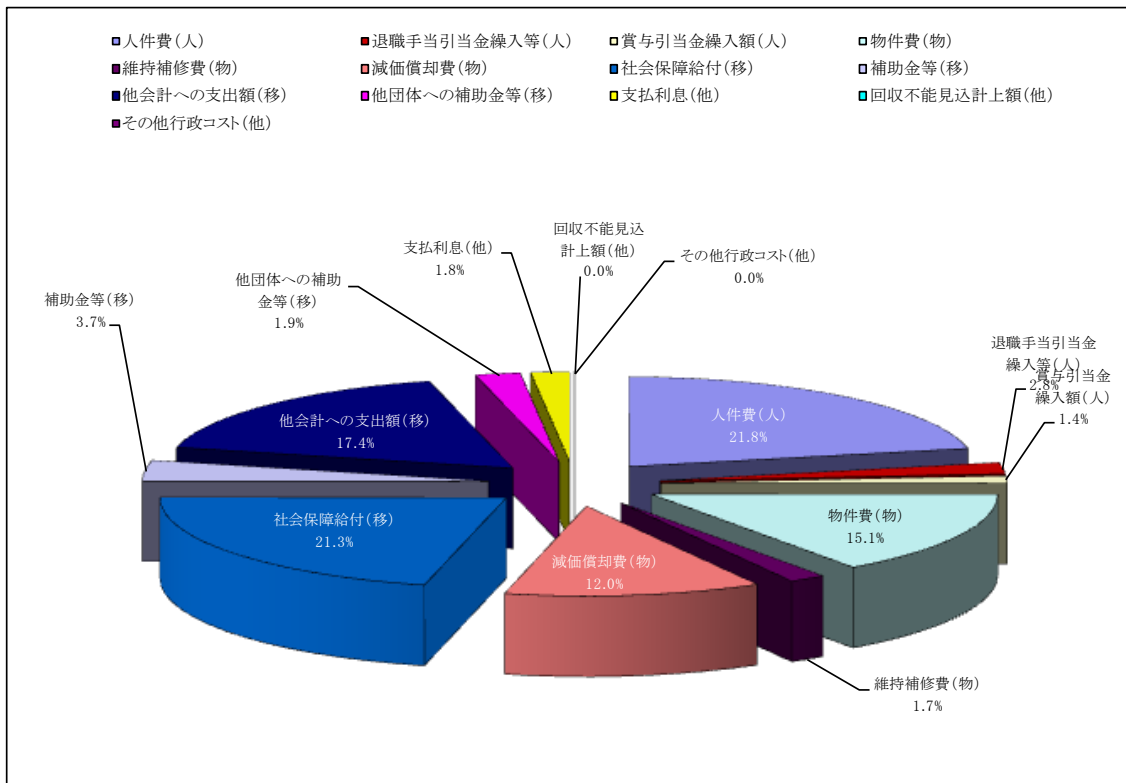
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいてお分かりのように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く 45.3%、次に「物にかかるコスト」が 26.5%、「人にかかるコスト」と続き、最後が「その他のコスト」となっています。

図表 1-25 項目別コスト割合 (大分類)



下の円グラフは、図表 1-25をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、人件費の占める割合が最も大きく、21.8%となっています。

図表 1-26 項目別コスト割合（小分類）



※（ ）内の表示は次のことを意味します。

- (人) : 人にかかるコスト
- (物) : 物にかかるコスト
- (移) : 移転支的的なコスト
- (他) : その他のコスト

コストの中で、人件費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、職員を介した間接的なものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表 1-27のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表 1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料，手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費，消耗品費，光熱水費，管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕，備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護，児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に関わるものは除く），国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や，国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金（例：福祉団体への補助など）
支払利息	市債の利子，一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（ただし，普通建設事業費に計上されるものを除く）

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表 1-28

(単位:円)

	21年度	22年度	増 減
経常行政コスト	308,450	307,395	△ 1,055
人にかかるコスト	80,845	77,144	△ 3,701
物にかかるコスト	81,832	88,436	6,604
移転支出的なコスト	139,815	136,598	△ 3,217
その他コスト	5,958	5,217	△ 741
経常収益	14,880	13,376	△ 1,504
(差引)純経常行政コスト	293,570	294,019	449

平成22年度の市民一人当たり行政コストは30万7千円、経常収益は1万3千円、差引29万4千円のコストがかかったこととなります。

昨年度との比較では、物にかかるコストが増加した一方で、人にかかるコスト、移転支出的なコストが減少した結果、純経常コストはほぼ前年並みとなっています。

また、平成22年度の人にかかるコストは、市民一人当たり7万7千円です。また、普通会計に属する職員の数545人で、市民千人当たりの職員数は、8.4人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	7万7千円
市民千人当たりの普通会計職員数	8.4人

図表 1-29

平成22年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,352,126	21.8%	246,410	991,225	681,359	307,015	178,373	842,880	887,221	217,644			0
(2)退職手当引当金繰入等	403,415	2.0%	20,931	91,728	69,581	30,667	13,994	88,990	82,667	4,857			0
(3)賞与引当金繰入額	259,150	1.3%	12,089	60,036	41,352	18,043	9,391	51,156	53,919	13,164			0
小計	5,014,691	25.1%	279,430	1,142,989	792,292	355,725	201,758	983,026	1,023,807	235,665			0
2 (1)物件費	3,019,234	15.1%	217,633	841,904	354,791	849,149	209,375	73,774	449,270	23,338			0
(2)維持補修費	331,793	1.7%	175,340	43,463	16,704	31,408	56,779	1,256	6,782	61			0
(3)減価償却費	2,397,699	12.0%	834,944	630,340	123,218	377,751	316,136	59,971	55,339				0
小計	5,748,726	28.8%	1,227,917	1,515,707	494,713	1,258,308	582,290	135,001	511,391	23,399			0
3 (1)社会保障給付	4,258,909	21.3%		55,782	3,999,428	203,699							0
(2)補助金等	731,465	3.7%	2,191	57,422	201,678	49,348	203,072	31,199	179,689	6,866			0
(3)他会計等への支出額	3,467,881	17.4%	963,889	0	2,089,235	405,159	4,590	5,008	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	421,189	2.1%	44,395	0	93,022	8,049	184,260	0	91,463				0
小計	8,879,444	44.4%	1,010,475	113,204	6,383,363	666,255	391,922	36,207	271,152	6,866			0
4 (1)支払利息	356,860	1.8%									356,860		0
(2)回収不能見込計上額	△ 17,711	-0.1%										△ 17,711	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	339,149	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	356,860	△ 17,711	0
経常行政コスト a	19,982,010		2,517,822	2,771,900	7,670,368	2,280,288	1,175,970	1,154,234	1,806,350	265,930	356,860	△ 17,711	0
(構成比率)			12.6%	13.9%	38.4%	11.4%	5.9%	5.8%	9.0%	1.3%	1.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	614,322		86,210	72,604	198,944	80,288	3,659	2,405	32,914	0	13,702		0	123,596
2 分担金・負担金・寄附金 c	255,153		200	3,661	142,661	6,462	17,738	0	76,258	0	0		0	8,173
経常収益合計 (b+c) d	869,475		86,410	76,265	341,605	86,750	21,397	2,405	109,172	0	13,702		0	131,769
d/a	4.35%		3.4%	2.8%	4.5%	3.8%	1.8%	0.2%	6.0%	0.0%	3.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,112,535		2,431,412	2,695,635	7,328,763	2,193,538	1,154,573	1,151,829	1,697,178	265,930	343,158	△ 17,711	0	△ 131,769

図表 1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	対前年度増減
1	(1)人件費	4,470,011	4,352,126	△ 117,885
	(2)退職手当引当金繰入等	573,261	403,415	△ 169,846
	(3)賞与引当金繰入額	276,011	259,150	△ 16,861
	小 計	5,319,283	5,014,691	△ 304,592
2	(1)物件費	2,743,411	3,019,234	275,823
	(2)維持補修費	263,151	331,793	68,642
	(3)減価償却費	2,377,651	2,397,699	20,048
	小 計	5,384,213	5,748,726	364,513
3	(1)社会保障給付	3,315,094	4,258,909	943,815
	(2)補助金等	1,977,849	731,465	△ 1,246,384
	(3)他会計等への支出額	3,528,394	3,467,881	△ 60,513
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	377,915	421,189	43,274
	小 計	9,199,252	8,879,444	△ 319,808
4	(1)支払利息	372,733	356,860	△ 15,873
	(2)回収不能見込計上額	18,209	△ 17,711	△ 35,920
	(3)その他行政コスト	1,092	0	△ 1,092
	小 計	392,034	339,149	△ 52,885
経 常 行 政 コ ス ト		20,294,782	19,982,010	△ 312,772

【経常収益】

1	使用料・手数料	827,075	614,322	△ 212,753
2	分担金・負担金・寄附金	151,972	255,153	103,181
経 常 収 益		979,047	869,475	△ 109,572
(差引)純経常行政コスト		19,315,735	19,112,535	△ 203,200

図表 1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

		玉野市 (平成22年度)	岡山市 (平成21年度)	津山市 (平成21年度)	備前市 (平成21年度)
1	(1)人件費	66,952	57,151	60,413	72,135
	(2)退職手当引当金繰入等	6,206	4,379	7,084	8,107
	(3)賞与引当金繰入額	3,987	3,442	3,401	4,942
	小計	77,145	64,972	70,898	85,184
2	(1)物件費	46,447	37,061	44,700	50,526
	(2)維持補修費	5,104	4,369	5,175	3,710
	(3)減価償却費	36,885	39,071	45,702	64,311
	小計	88,436	80,501	95,577	118,547
3	(1)社会保障給付	65,518	73,584	70,072	37,125
	(2)補助金等	11,253	30,432	58,259	58,410
	(3)他会計等への支出額	53,349	43,254	50,821	88,678
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,479	11,149	12,502	5,569
	小計	136,599	158,419	191,654	189,782
4	(1)支払利息	5,490	7,780	8,866	8,217
	(2)回収不能見込計上額	△ 272	910	1,122	1,307
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0
	小計	5,218	8,690	9,988	9,524
経常行政コスト		307,398	312,582	368,117	403,037

【経常収益】

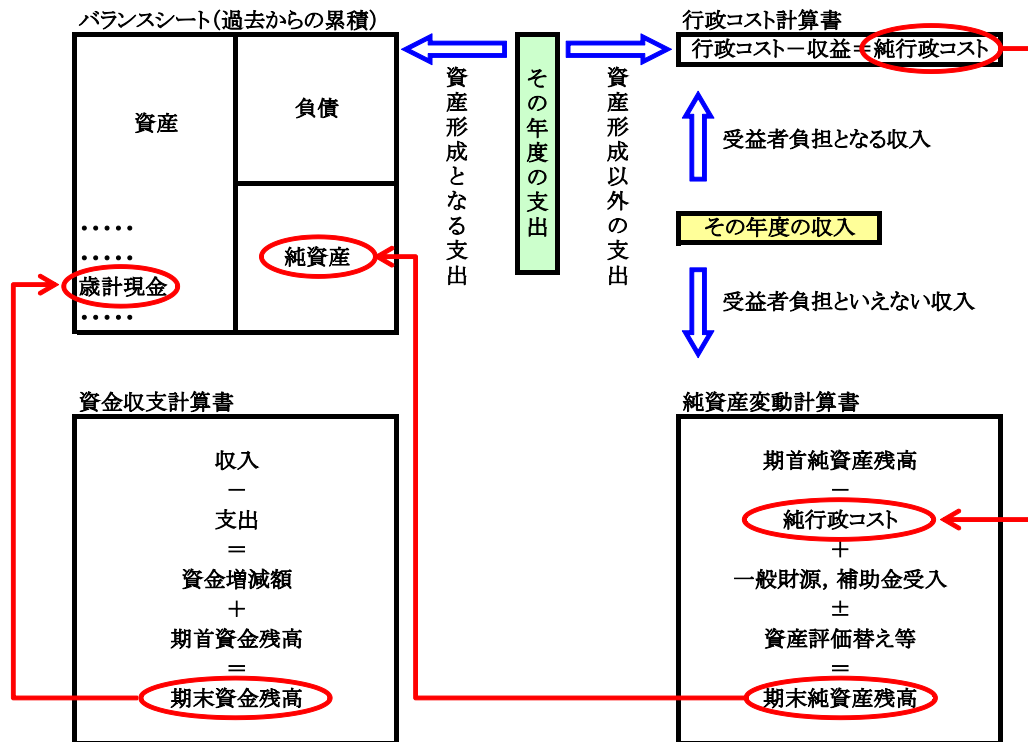
1	使用料・手数料	9,451	9,997	8,123	8,846
2	分担金・負担金・寄附金	3,925	4,505	9,202	2,258
経常収益		13,376	14,502	17,325	11,104
(差引)純経常行政コスト		294,022	298,080	350,792	391,933

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表 1-3 2 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成21年度の、期末残高が平成22年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51 ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」を計上して、「期末純資産残高」が算出されます。そして、最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成22年度の純資産変動計算書を、簡略化して表してみます。

図表 1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	44,881
純経常行政コスト	△ 19,113
一般財源, 補助金等受入	19,474
臨時損益	△ 113
資産評価替えによる変動額	△ 20
その他	0
期末残高	45,109

ここでは、税収などの一般財源と国県補助金の受入により、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成22年度は、3億6千1百万円のプラスとなっています。なお、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含まれますが、当年度については、それらを含めたコストを収入で賄っていることとなります。

ちなみに、平成21年度は3億2千2百万円のマイナスでした。この比較は、皆さんの負担に対して、どれだけサービス（コスト）を提供したか、と見るができますので、いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して、プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に、それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは、コスト、イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金，財産収入，繰入金，諸収入，特別区財産調整交付金があります。ただし，バランスシートの資産の減少，負債の増加となるような項目は控除しています。例えば，公共資産売却に伴う収入，投資及び出資金の回収・売却に伴う収入，基金の取り崩しによる収入，この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は，当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に，災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益，投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には，「資産評価替えによる変動額」，「無償受贈資産受入」，「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い，評価による増減額が生じます。また，価値のある資産を無償で受け入れることで，受贈益が発生することもありますので，ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や，売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため，当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合，当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表 1-34

平成22年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	44,880,954
純経常行政コスト	△ 19,112,535
一般財源	
地方税	8,639,920
地方交付税	5,254,193
その他行政コスト充当財源	1,441,664
補助金等受入	4,138,719
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	75,150
投資損失	△ 187,718
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,460
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	45,109,887

図表 1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
期首純資産残高	45,401,690	44,880,954	△ 520,736
純経常行政コスト	△ 19,315,735	△ 19,112,535	203,200
一般財源			
地方税	8,424,086	8,639,920	215,834
地方交付税	4,836,015	5,254,193	418,178
その他行政コスト充当財源	1,284,779	1,441,664	156,885
補助金等受入	4,448,231	4,138,719	△ 309,512
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	47,360	75,150	27,790
投資損失	△ 104,953	△ 187,718	△ 82,765
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 140,519	△ 20,460	120,059
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	44,880,954	45,109,887	228,933

図表 1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成22年度)	岡山市 (平成21年度)	津山市 (平成21年度)	備前市 (平成21年度)
期首純資産残高	690,434	815,430	1,029,645	1,447,163
純経常行政コスト	△ 294,021	△ 298,079	△ 350,791	△ 391,932
一般財源				
地方税	132,914	158,387	123,429	137,133
地方交付税	80,829	48,366	112,634	159,058
その他行政コスト充当財源	22,178	31,894	24,069	25,149
補助金等受入	63,669	75,920	102,259	60,479
臨時損益				
災害復旧事業費	0	△ 12	△ 844	△ 525
公共資産除売却損益	1,156	49	73	131
投資損失	△ 2,888	△ 4,971	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 315	36	△ 315	0
無償受贈資産受入	0	100	0	0
その他	0	0	0	△ 6
期末純資産残高	693,956	827,120	1,040,159	1,436,650

第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書

1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成22年度の資金収支計算書を58ページに掲載しました。これを簡略化し、平成21年度と比較すると、次のようになります。

図表 1-37

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増 減	状 況
経常的収支の部	3,718	4,513	795	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 927	△ 1,141	△ 214	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 2,233	△ 3,360	△ 1,127	投資・財務的収支の赤字額
合 計	558	12	△ 546	

期首歳計現金残高	812	1,370	558
期末歳計現金残高	1,370	1,382	12
基礎的財政収支	777	299	△ 478

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支¹は、7億9千3百万円増加し、7億7千7百万円の黒字となっています。

2 活動区別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。

この構成は、経常的収支差額（収支余剰）で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

¹ 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てください

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表 1-38

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
支出	17,847	17,890	43
人件費	5,751	5,774	23
物件費	2,744	3,019	275
社会保障給付費	3,315	4,259	944
補助金等	1,979	731	△ 1,248
その他	4,058	4,107	49
収入	21,565	22,403	838
地方税	8,427	8,666	239
地方交付税	4,836	5,254	418
地方債発行額	1,637	2,164	527
基金取崩額	300	401	101
その他	6,365	5,918	△ 447
経常的収支額	3,718	4,513	795

支出では、前年度で終了した定額給付金給付事業などの影響により補助金等が減少した一方で、社会保障給付費が増加し、全体では4千3百万円の増となりました。収入では、地方交付税が4億1千8百万増加したほか、地方債が斎場建設や退職手当債などの影響により5億2千7百万円増加するなど、全体では8億3千8百万円の増収となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表 1-39

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
支 出	1,609	2,227	618
公共資産整備支出	1,219	1,772	553
公共資産整備補助金	378	421	43
他会計繰出	12	34	22
収 入	682	1,086	404
国県補助金	287	434	147
地方債発行額	390	628	238
基金取崩額	0	0	0
その他	5	24	19
公共資産整備収支額	△ 927	△ 1,141	△ 214

支出では、公共資産整備支出が5億5千3百万円増加しました。収入では、地方債発行額が2億3千8百万円増加しています。これは、公共資産の整備が増加し、それに充てられる地方債の発行も同時に増加していることが分かります。

主な理由は、斎場整備事業の完了などの影響によるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表 1-40

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
支 出	2,785	3,892	1,107
貸付金	99	102	3
基金積立額	402	1,352	950
地方債償還額	1,772	1,922	150
その他	512	516	4
収 入	552	532	△ 20
貸付金回収額	428	405	△ 23
公共資産売却収入	74	75	1
その他	50	52	2
投資・財務的収支額	△ 2,233	△ 3,360	△ 1,127

支出では、基金積立額が9億5千万円増加しました。収入は、前年度からの増減はほとんどありませんでした。

図表 1-4 1

平成22年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,773,521
物件費	3,019,234
社会保障給付	4,258,909
補助金等	731,465
支払利息	356,860
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,418,833
その他支出	331,793
支出合計	17,890,615
地方税	8,665,993
地方交付税	5,254,193
国県補助金等	3,705,171
使用料・手数料	564,360
分担金・負担金・寄附金	237,114
諸収入	179,668
地方債発行額	2,163,841
基金取崩額	400,750
その他収入	1,232,101
収入合計	22,403,191
経常的収支額	4,512,576

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,772,223
公共資産整備補助金等支出	421,189
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,010
支出合計	2,227,422
国県補助金等	433,548
地方債発行額	628,500
基金取崩額	0
その他収入	24,252
収入合計	1,086,300
公共資産整備収支額	△ 1,141,122

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,200
基金積立額	1,351,864
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	516,171
地方債償還額	1,921,610
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,891,845
国県補助金等	0
貸付金回収額	404,876
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	75,150
その他収入	52,061
収入合計	532,087
投資・財務的収支額	△ 3,359,758

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	11,696
期首歳計現金残高	1,369,844
期末歳計現金残高	1,381,540

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は82千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,021,578 千円
地方債発行額	△	2,792,341
財政調整基金等取崩額	△	400,000
支出総額	△	24,009,882
地方債元利償還額		2,277,798
財政調整基金等積立額		1,201,598
基礎的財政収支		298,751 千円

図表 1-4 2

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
人件費	5,751,038	5,773,521	22,483
物件費	2,743,411	3,019,234	275,823
社会保障給付	3,315,094	4,258,909	943,815
補助金等	1,978,941	731,465	△ 1,247,476
支払利息	372,733	356,860	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,422,167	3,418,833	△ 3,334
その他支出	263,151	331,793	68,642
支 出 合 計	17,846,535	17,890,615	44,080
地方税	8,426,774	8,665,993	239,219
地方交付税	4,836,015	5,254,193	418,178
国県補助金等	4,162,188	3,705,171	△ 457,017
使用料・手数料	778,642	564,360	△ 214,282
分担金・負担金・寄附金	149,314	237,114	87,800
諸収入	195,188	179,668	△ 15,520
地方債発行額	1,637,090	2,163,841	526,751
基金取崩額	300,000	400,750	100,750
その他収入	1,079,803	1,232,101	152,298
収 入 合 計	21,565,014	22,403,191	838,177
経 常 的 収 支 額	3,718,479	4,512,576	794,097

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,218,741	1,772,223	553,482
公共資産整備補助金等支出	377,915	421,189	43,274
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,952	34,010	22,058
支 出 合 計	1,608,608	2,227,422	618,814
国県補助金等	286,671	433,548	146,877
地方債発行額	389,900	628,500	238,600
基金取崩額	0	0	0
その他収入	5,015	24,252	19,237
収 入 合 計	681,586	1,086,300	404,714
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 927,022	△ 1,141,122	△ 214,100

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	99,440	102,200	2,760
基金積立額	402,351	1,351,864	949,513
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	511,806	516,171	4,365
地方債償還額	1,771,632	1,921,610	149,978
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	2,785,229	3,891,845	1,106,616
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	427,849	404,876	△ 22,973
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	73,923	75,150	1,227
その他収入	50,123	52,061	1,938
収 入 合 計	551,895	532,087	△ 19,808
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,233,334	△ 3,359,758	△ 1,126,424

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	558,123	11,696	△ 546,427
期首歳計現金残高	811,721	1,369,844	558,123
期末歳計現金残高	1,369,844	1,381,540	11,696

図表 1-43

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成22年度)	岡山市(平成21年度)	津山市(平成21年度)	備前市(平成21年度)
人件費	88,818	67,240	74,421	87,849
物件費	46,447	37,061	44,700	50,526
社会保障給付	65,518	73,584	70,072	37,125
補助金等	11,253	30,432	57,751	58,090
支払利息	5,490	7,780	8,866	8,217
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	52,594	27,032	30,695	43,061
その他支出	5,104	4,381	6,019	4,235
支出合計	275,224	247,510	292,524	289,103
地方税	133,315	157,582	123,013	136,448
地方交付税	80,829	48,366	112,634	159,058
国県補助金等	56,999	71,023	88,321	49,617
使用料・手数料	8,682	9,612	8,042	8,318
分担金・負担金・寄附金	3,648	4,340	8,602	1,402
諸収入	2,764	4,057	2,876	2,897
地方債発行額	33,288	10,401	18,670	19,065
基金取崩額	6,165	2,954	4,234	2,533
その他収入	18,954	27,316	20,671	21,268
収入合計	344,644	335,651	387,063	400,606
経常的収支額	69,420	88,141	94,539	111,503

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	27,263	30,917	43,045	42,715
公共資産整備補助金等支出	6,479	11,149	12,502	5,569
他会計等への建設費充当財源繰出支出	523	1,231	953	1,516
支出合計	34,265	43,297	56,500	49,800
国県補助金等	6,670	4,372	13,938	10,863
地方債発行額	9,669	18,464	20,929	13,005
基金取崩額	0	701	0	883
その他収入	373	152	703	1,358
収入合計	16,712	23,689	35,570	26,109
公共資産整備収支額	△ 17,553	△ 19,608	△ 20,930	△ 23,691

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	288	760	0
貸付金	1,572	485	947	1,339
基金積立額	20,797	5,350	3,911	11,182
定額運用基金への繰出支出	0	15	0	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,941	15,987	20,789	44,646
地方債償還額	29,561	47,372	48,350	47,920
長期未払金支払支出	0	176	0	0
支出合計	59,871	69,673	74,757	105,089
国県補助金等	0	525	0	0
貸付金回収額	6,228	792	2,504	1,852
基金取崩額	0	0	0	0
地方債発行額	0	333	793	525
公共資産等売却収入	1,156	463	170	131
その他収入	801	849	178	894
収入合計	8,185	2,962	3,645	3,402
投資・財務的収支額	△ 51,686	△ 66,711	△ 71,112	△ 101,687

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	181	1,822	2,497	△ 13,875
期首歳計現金残高	21,073	6,997	8,802	31,351
期末歳計現金残高	21,254	8,819	11,299	17,476

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と特別会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、72 ページの図表 3-1 で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	10 人	老人保健医療事業特別会計	1 人
競輪事業特別会計	10 人	病院事業会計	111 人
土地区画整理事業特別会計	1 人	水道事業会計	17 人
介護保険事業勘定	5 人	下水道事業会計	21 人
後期高齢者医療事業特別会計	2 人		

図表 2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計		一般会計	
	特別会計	普通会計	市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計）	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 競輪事業特別会計	
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			法非適用	宅地造成事業会計
			土地区画整理事業特別会計 土地埋立造成事業特別会計	

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成22年度市全体のバランスシートを66ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表 2-2

【借方】					(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	64,749	44,566	1,109	△ 283	110,141
投資等	2,383	154	1,334	△ 607	3,264
流動資産	3,603	4,973	609	△ 5	9,180
繰延勘定	0	8	0	0	8
資産合計	70,735	49,701	3,052	△ 895	122,593

普通会計の資産647億4千9百万円に対し、公営企業会計445億6千6百万円、特別会計11億9百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表 2-3

【貸方】					(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,625	4,290	10	18,469	48,394
固定負債	23,001	2,437	0	16,901	42,339
流動負債	2,624	1,853	10	1,568	6,055
純資産	45,110	45,412	3,041	△ 19,364	74,199
負債・純資産合計	70,735	49,702	3,051	△ 895	122,593

普通会計の負債256億2千5百万円に対し、公営企業会計42億9千万円、特別会計1千万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では11倍もあり、一見すると負債が非常に少ないように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が純資産(資本)の中に分類されることなどによるものです。ちなみに、これを全て負債に組み替えた場合、負債が220億3千8百万円、純資産が276億6千4百万円となり、近い額となります。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を 67 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-4 にまとめました。

図表 2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	19,982	5,800	18,802	△ 3,121	41,463
人にかかるコスト	5,015	1,806	205	△ 184	6,842
物にかかるコスト	5,749	3,103	704	△ 68	9,488
移転支出的なコスト	8,879	261	13,049	△ 2,869	19,320
その他コスト	339	630	4,844	0	5,813
経常収益	869	5,973	14,205	△ 2,705	18,342
使用料・手数料	614	0	0	0	614
分担金・負担金・寄附金	255	0	4,997	6	5,258
保険料	0	0	3,177	0	3,177
事業収益	0	4,544	4,146	0	8,690
特定行政サービス収入	0	50	553	0	603
他会計補助金等	0	1,379	1,332	△ 2,711	0
(差引)純経常行政コスト	19,113	△ 173	4,597	△ 416	23,121

特別会計の移転支出的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を 68 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-5 にまとめました。

図表 2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	44,881	44,837	3,622	△ 19,337	74,003
純経常行政コスト	△ 19,113	172	△ 4,597	416	△ 23,122
一般財源	15,336	0	0	△ 168	15,168
補助金受入	4,139	851	4,016	0	9,006
臨時損益	△ 113	△ 185	0	166	△ 132
資産評価替え	△ 20	△ 7	0	0	△ 27
その他	0	△ 255	0	△ 441	△ 696
期末純資産残高	45,110	45,413	3,041	△ 19,364	74,200

公営企業会計では、現在、公共下水道の整備を進めているため、資産が増加しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賅っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を 69 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-6 にまとめました。

図表 2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	17,891	4,599	18,572	△ 2,881	38,181	
収入計	22,003	6,061	18,330	△ 2,929	43,465	
経常的収支額	4,112	1,462	△ 242	△ 48	5,284	

【公共資産整備収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,227	2,478	0	△ 34	4,671	
収入計	1,086	2,203	0	△ 36	3,253	
公共資産整備収支額	△ 1,141	△ 275	0	△ 2	△ 1,418	

【投資・財務的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,690	2,091	50	△ 516	4,315	
収入計	532	1,192	0	△ 466	1,258	
投資・財務的収支額	△ 2,158	△ 899	△ 50	50	△ 3,057	

【当期増減・期首・期末残高等】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
翌年度繰上充用金	0	△ 3	0	0	△ 3	
当年度資金増減額	813	285	△ 292	0	806	
期首資金残高	2,688	3,751	852	0	7,291	
期末資金残高	3,501	4,036	560	0	8,097	

市全体、連結財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体、連結資金収支計算書では、二つの基金を現金として取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」(普通会計分)や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表 2-7

平成22年度 玉野市全体のバランスシート
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	26,553,498	①普通会計地方債	19,187,092
②教育	20,766,138	②公営事業地方債	18,186,176
③福祉	1,951,114	地方債計	37,373,268
④環境衛生	49,667,533	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,146,265	(3) 引当金	4,965,868
⑥消防	676,936	(うち退職手当等引当金)	4,751,768
⑦総務	3,865,169	(うちその他の引当金)	214,100
⑧収益事業	1,108,988	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	42,339,136
有形固定資産計	109,735,641	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,464	(1) 翌年度償還予定地方債	3,247,945
(3) 売却可能資産	399,910	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	110,140,015	(3) 未払金	1,798,285
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	608,916
(1) 投資及び出資金	358,576	(5) 賞与引当金	345,142
(2) 貸付金	175,245	(6) その他	54,718
(3) 基金等	2,333,445	流動負債合計	6,055,006
(4) 長期延滞債権	713,850	負債合計	48,394,142
(5) その他	0	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	△ 316,360	純資産合計	74,199,772
投資等合計	3,264,756	資産合計	122,593,914
3 流動資産		負債及び純資産合計	122,593,914
(1) 資金	8,096,790		
(2) 未収金	814,275		
(3) 販売用不動産	291,149		
(4) その他	90,460		
(5) 回収不能見込額	△ 112,017		
流動資産合計	9,180,657		
4 繰延勘定	8,486		
資産合計	122,593,914		

図表 2-8

平成22年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,011,856	14.5%	255,018	991,225	790,778	1,763,803	178,373	842,880	887,221	217,644			84,915
(2)退職手当等引当金繰入等	484,377	1.2%	20,931	91,728	69,581	111,629	13,994	88,990	82,667	4,857			0
(3)賞与引当金繰入額	345,142	0.8%	12,089	60,036	47,655	93,686	9,391	51,156	53,919	13,164			4,046
小 計	6,841,375	16.5%	288,038	1,142,989	908,014	1,969,118	201,758	983,026	1,023,807	235,665			88,961
2 (1)物件費	5,432,547	13.1%	220,009	841,904	720,924	2,722,764	209,375	73,774	449,270	23,338			171,189
(2)維持補修費	524,065	1.3%	175,419	43,463	16,704	198,720	56,779	1,256	6,782	61			24,881
(3)減価償却費	3,530,987	8.5%	834,944	630,340	123,218	1,369,120	316,136	59,971	55,339	0			141,919
小 計	9,487,599	22.9%	1,230,372	1,515,707	860,846	4,290,604	582,290	135,001	511,391	23,399	0		337,989
3 (1)社会保障給付	14,697,211	35.4%	0	55,782	14,433,773	207,656							
(2)補助金等	3,434,977	8.3%	2,191	57,422	2,739,682	138,012	203,072	31,199	179,689	6,866			76,844
(3)他会計等への支出額	761,956	1.8%	0	0	761,956	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,950	1.0%	44,395	0	93,022	13,810	184,260	0	91,463	0			0
小 計	19,321,094	46.6%	46,586	113,204	18,028,433	359,478	387,332	31,199	271,152	6,866			76,844
4 (1)支払利息	918,421	2.2%									918,421		
(2)回収不能見込計上額	76,923	0.2%										76,923	
(3)其他行政コスト	4,817,764	11.6%	0	0	127,920	63,605	0	0	0	0			4,626,239
小 計	5,813,108	14.0%	0	0	127,920	63,605	0	0	0	0	918,421	76,923	4,626,239
経 常 行 政 コ ス ト a	41,463,176		1,564,996	2,771,900	19,925,213	6,682,805	1,171,380	1,149,226	1,806,350	265,930	918,421	76,923	5,130,033
(構 成 比 率)			3.8%	6.7%	48.1%	16.1%	2.8%	2.8%	4.4%	0.6%	2.2%	0.2%	12.4%

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	614,322		86,210	72,604	198,944	80,288	3,659	2,405	32,914	0	13,702		0	123,596
2 分担金・負担金・寄附金	5,258,891		200	3,661	5,139,901	62,964	17,738	0	26,254	0	0		0	8,173
3 保 険 料	3,177,416				3,177,416									
4 事 業 収 益	8,689,019		209,300	0	0	4,333,958	0	0	0	0	0		4,145,761	
5 その他特定行政サービス収入	602,506		0	0	45,401	49,609	0	0	0	0	0		507,496	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	18,342,154		295,710	76,265	8,561,662	4,526,819	21,397	2,405	59,168	0	13,702		4,653,257	131,769
b/a	44.2%		18.9%	2.8%	43.0%	67.7%	1.8%	0.2%	3.3%	0.0%	1.5%		90.7%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,121,022		1,269,286	2,695,635	11,363,551	2,155,986	1,149,983	1,146,821	1,747,182	265,930	904,719	76,923	476,776	△ 131,769

図表 2-9

平成22年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	74,002,947
純経常行政コスト	△ 23,121,022
一般財源	
地方税	8,639,920
地方交付税	5,254,193
その他行政コスト充当財源	1,273,333
補助金等受入	9,006,147
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 109,999
投資損失	△ 21,985
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 27,623
無償受贈資産受入	2,196
その他	△ 698,335
期末純資産残高	74,199,772

図表 2-10

平成22年度 玉野市全体の資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,701,897
物件費	5,321,953
社会保障給付	14,697,211
補助金等	3,434,977
支払利息	918,421
その他支出	6,106,606
支出合計	38,181,065
地方税	8,665,993
地方交付税	5,254,193
国県補助金等	7,721,299
使用料・手数料	564,360
分担金・負担金・寄附金	5,184,350
保険料	3,122,294
事業収入	8,668,757
諸収入	290,688
地方債発行額	2,256,841
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	165,212
その他収入	1,571,275
収入合計	43,465,262
経常的収支額	5,284,197
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,244,143
公共資産整備補助金等支出	426,950
その他支出	0
支出合計	4,671,093
国県補助金等	1,284,848
地方債発行額	1,854,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	113,581
収入合計	3,252,829
公共資産整備収支額	△ 1,418,264
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,200
基金積立額	200,066
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,962,987
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	4,315,254
国県補助金等	0
貸付金回収額	154,876
基金取崩額	0
地方債発行額	973,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	78,338
収益事業純収入	0
その他収入	52,061
収入合計	1,258,475
投資・財務的収支額	△ 3,056,779
翌年度繰上充用金増減額	△ 2,996
当年度資金増減額	806,158
期首資金残高	7,290,632
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,096,790

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社¹、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のことです。一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地区画整理事業特別会計と土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計（事業勘定、サービス勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

¹ 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等¹の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表 3-1 にまとめました。

¹ 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

		区 分			市の負担割合	略 称			
連 結	玉 野 市 全 体	一般会計	一般会計			一般会計			
			普通会計	市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)				普通会計	
		公営事業会計		国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 競輪事業特別会計					国保特会 介護特会 介サ特会 後期特会 老保特会 競輪特会
			うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計			病院会計 水道会計 下水道会計	
				法非 適用	宅地造成事業会計 土地区画整理事業特別会計 土地埋立造成事業特別会計				
			一部事務組合・広域連合						
					岡山県市町村総合事務組合		県総合組		
					消防補償等部門	1.96%			
					非常勤職員等公務災害補償部門	1.86%			
					岡山県市町村税整理組合	12.77%	県税整組		
				岡山県後期高齢者医療広域連合	4.24%	後期広連			
				岡山県南部水道企業団	42.52%	南水			
	地方公社・第三セクター			玉野市土地開発公社		土地公社			
				(財)玉野市スポーツ振興財団		スポ財			
			(財)玉野市公園緑化協会		緑化協会				
			一般会計 特別会計						
			(財)玉野市水産協会		水産協会				
			(財)玉野産業振興公社		産振公社				
			一般会計 駐車場特別会計 勤労者福祉サービスセンター特別会計						
			(有)みどりの館みやま		みやま				

※平成22年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 3-2 に示します。

図表 3-2

【借方】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	110,140	3,728	279	0	114,147
投資等	3,265	279	93	△ 206	3,431
流動資産	9,181	2,012	1,340	△ 390	12,143
繰延勘定	8	0	0	0	8
資産合計	122,594	6,019	1,712	△ 596	129,729

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	48,394	484	901	2,301	52,080
固定負債	42,339	241	96	2,120	44,796
流動負債	6,055	243	805	181	7,284
純資産	74,200	5,535	810	△ 2,896	77,649
負債・純資産合計	122,594	6,019	1,711	△ 595	129,729

ア 借方（資産）

市全体の資産は1,225億9千4百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,297億2千9百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は4億円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方（負債・純資産）

負債は520億8千万円、純資産は776億4千9百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、429億9千万円です。地方公共団体分406億円が大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2) 一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、199万円の資産を80万円の負債（将来返さなければならぬお金）と119万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,694	57	4	0	1,755
投資等	50	4	1	△ 3	52
流動資産	141	31	21	△ 6	187
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,885	92	26	△ 9	1,994

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	744	8	13	36	801
固定負債	651	4	1	33	689
流動負債	93	4	12	3	112
純資産	1,141	85	12	△ 45	1,193
負債・純資産合計	1,885	93	25	△ 9	1,994

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-4 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	41,463	10,003	698	△ 1,723	50,441
人にかかるコスト	6,841	160	119	△ 25	7,095
物にかかるコスト	9,488	414	254	△ 90	10,066
移転支出的なコスト	19,321	9,362	26	△ 1,608	27,101
その他コスト	5,813	67	299	0	6,179
経常収益	18,342	6,163	661	△ 1,698	23,468
使用料・手数料	614	0	3	0	617
分担金・負担金・寄附金	5,259	5,441	1	△ 1,575	9,126
保険料	3,177	0	0	0	3,177
事業収益	8,689	720	594	△ 91	9,912
特定行政サービス収入	603	2	58	△ 27	636
他会計補助金等	0	0	5	△ 5	0
(差引)純経常行政コスト	23,121	3,840	37	△ 25	26,973

経常行政コスト 504 億 4 千 1 百万円に対し、経常収益は 234 億 6 千 8 百万円で差引 269 億 7 千 3 百万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト 414 億 6 千 3 百万円、経常収益 183 億 4 千 2 百万円、差引 231 億 2 千 1 百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書 (普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
経常行政コスト	307	776
経常収益	13	361
(差引)純経常行政コスト	294	415

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	74,003	5,359	846	△ 2,810	77,398
純経常行政コスト	△ 23,121	△ 3,840	△ 36	25	△ 26,972
一般財源	15,168	20	0	0	15,188
補助金受入	9,006	3,857	0	0	12,863
臨時損益	△ 132	8	0	0	△ 124
資産評価替え	△ 28	0	0	20	△ 8
その他	△ 696	131	0	△ 131	△ 696
期末純資産残高	74,200	5,535	810	△ 2,896	77,649

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、4億4百万円のプラスとなっています。これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	38,181	9,626	514	△ 1,699	46,622
収入計	43,465	10,184	663	△ 1,699	52,613
経常的収支額	5,284	558	149	0	5,991

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	4,671	393	8	0	5,072
収入計	3,253	295	0	0	3,548
公共資産整備収支額	△ 1,418	△ 98	△ 8	0	△ 1,524

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	4,315	266	153	0	4,734
収入計	1,258	106	0	0	1,364
投資・財務的収支額	△ 3,057	△ 160	△ 153	0	△ 3,370

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	△ 3	0	0	0	△ 3
当年度資金増減額	806	300	△ 12	0	1,094
期首資金残高	7,291	787	405	0	8,483
期末資金残高	8,097	1,087	393	0	9,577

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計 59 億 9 千 1 百万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計 15 億 2 千 4 百万円）と、投資（「投資・財務的収支額」の合計 33 億 7 千万円）が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

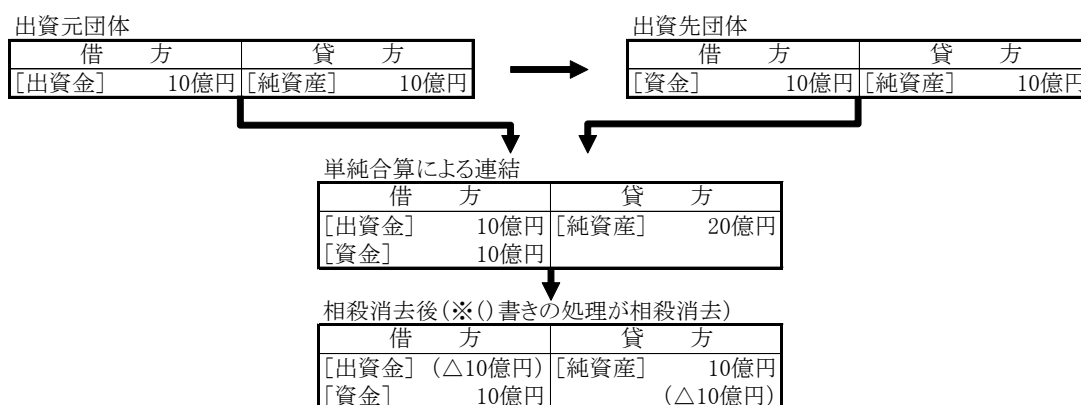
連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則として全て相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が少額な取引は、相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合は、水道料金等を除いて、ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

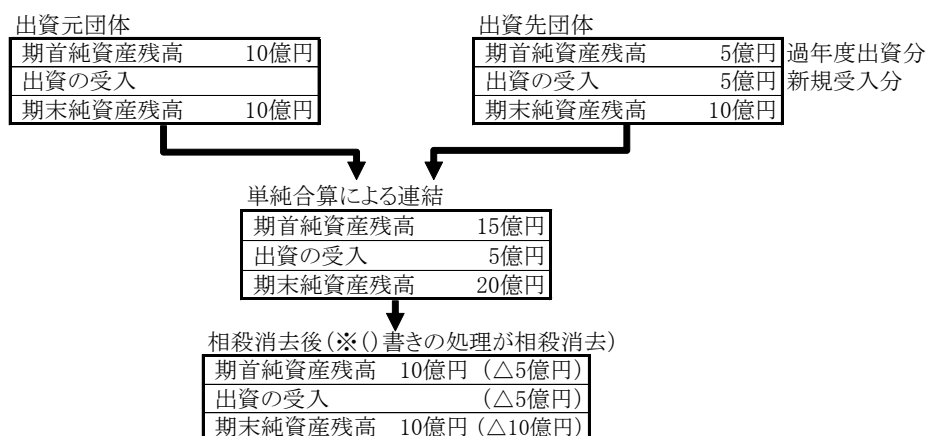
連結対象となっている会計、団体、法人間で出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方、出資を受けた側は、バランスシートの純資産へ（資本として）計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが、これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表 3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として4億5,575万9千円、三セク分として2億550万円、合計6億6,125万9千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分6億2,585万9千円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成22年度新規分3,540万円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成22年度新規に投資した1億6,573万3千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表 3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	138,416	2,190	140,606
	下水道事業会計	281,942	33,210	315,152
	小計	420,358	35,400	455,758
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小計	205,500	0	205,500
合計		625,858	35,400	661,258

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、図表3-10にまとめました。

図表 3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共 団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	399,382
		介護保険事業勘定	767,352
		後期高齢者医療事業特別会計	155,046
		老人保健医療事業特別会計	10,089
		病院事業会計	379,354
		水道事業会計	19,046
		下水道事業会計	966,416
	水道事業会計	宅地造成事業会計	177,571
	下水道事業会計	下水道事業会計	3,872
	小計	小計	2,878,128
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	761,956
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	5,000
	小計	小計	766,956
	合計	合計	3,645,084

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表 3-11 連結対象団体間での補助金一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,451
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	13,262
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	55
		岡山県市町村税整理組合	5,993
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
	(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	9,500	
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	792,684
	合計	合計	840,945

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

一般会計から（財）玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料 9,079 万円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で貸付金のやりとりを行っている場合、貸し付けた側は、バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方、貸し付けを受けた側は、バランスシートの負債へ計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

病院事業会計が水道事業会計から借り入れた長期貸付金 2 億円を相殺消去しています。

6 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、フローに影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし、過去に行った出資金や貸付金については、今年度のフローに影響がないため、資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり、過去に投資した出資金の相殺消去処理は、純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し、貸付金については、バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで、資金収支計算書には影響しません。

図表 3-12

平成22年度 玉野市連結バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	26,554,195	①普通会計地方債	19,187,092
②教育	20,766,138	②公営事業地方債	18,186,176
③福祉	1,954,821	地方公共団体計	37,373,268
④環境衛生	53,387,154	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,423,852	①一部事務組合・広域連合地方債	2,116,841
⑥消防	676,936	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,865,291	③第三セクター等長期借入金	89,791
⑧収益事業	1,108,988	関係団体計	2,206,632
⑨その他	0	(3) 長期未払金	785
有形固定資産計	113,737,375	(4) 引当金	5,210,185
(2) 無形固定資産	9,238	(うち退職手当等引当金)	4,870,160
(3) 売却可能資産	399,910	(うちその他の引当金)	340,025
公共資産合計	114,146,523	(5) その他	4,880
2 投資等		固定負債合計	44,795,750
(1) 投資及び出資金	220,311	2 流動負債	
(2) 貸付金	175,245	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,617,183	①地方公共団体	3,247,945
(4) 長期延滞債権	713,850	②関係団体	162,322
(5) その他	20,840	翌年度償還予定額計	3,410,267
(6) 回収不能見込額	△ 316,360	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	740,000
投資等合計	3,431,069	(3) 未払金	2,081,324
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	621,233
(1) 資金	9,576,504	(5) 賞与引当金	358,355
(2) 未収金	882,687	(6) その他	73,423
(3) 販売用不動産	843,311	流動負債合計	7,284,602
(4) その他	952,423	負債合計	52,080,352
(5) 回収不能見込額	△ 112,017	[純資産の部]	
流動資産合計	12,142,908	純資産合計	77,648,634
4 繰延勘定	8,486	負債及び純資産合計	129,728,986
資産合計	129,728,986		

図表 3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	64,962,682	26,554,195	△ 38,408,487	
②教育	20,558,815	20,766,138	207,323	
③福祉	2,051,977	1,954,821	△ 97,156	
④環境衛生	14,438,215	53,387,154	38,948,939	
⑤産業振興	5,684,971	5,423,852	△ 261,119	
⑥消防	711,622	676,936	△ 34,686	
⑦総務	3,898,342	3,865,291	△ 33,051	
⑧収益事業	1,250,907	1,108,988	△ 141,919	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産計	113,557,531	113,737,375	179,844	
(2)無形固定資産	8,839	9,238	399	
(3)売却可能資産	413,944	399,910	△ 14,034	
公共資産合計	113,980,314	114,146,523	166,209	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	242,875	220,311	△ 22,564	
(2)貸付金	178,491	175,245	△ 3,246	
(3)基金等	2,695,684	2,617,183	△ 78,501	
(4)長期延滞債権	891,618	713,850	△ 177,768	
(5)その他	17,894	20,840	2,946	
(6)回収不能見込額	△ 415,778	△ 316,360	99,418	
投資等合計	3,610,784	3,431,069	△ 179,715	
3 流動資産				
(1)資金	8,471,592	9,576,504	1,104,912	
(2)未収金	843,122	882,687	39,565	
(3)販売用不動産	1,197,454	843,311	△ 354,143	
(4)その他	937,540	952,423	14,883	
(5)回収不能見込額	△ 128,023	△ 112,017	16,006	
流動資産合計	11,321,685	12,142,908	821,223	
4 繰延勘定	12,618	8,486	△ 4,132	
資産合計	128,925,401	129,728,986	803,585	

[負債・純資産の部]				
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	18,428,060	19,187,092	759,032	
②公営事業地方債	17,986,762	18,186,176	199,414	
地方公共団体計	36,414,822	37,373,268	958,446	
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合組合地方債	1,962,703	2,116,841	154,138	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	100,053	89,791	△ 10,262	
関係団体計	2,062,756	2,206,632	143,876	
(3)長期未払金	2,642	785	△ 1,857	
(4)引当金	5,632,851	5,210,185	△ 422,666	
うち退職手当等引当金	5,303,797	4,870,160	△ 433,637	
うちその他の引当金	329,054	340,025	10,971	
(5)その他	5,156	4,880	△ 276	
固定負債合計	44,118,227	44,795,750	677,523	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,084,937	3,247,945	163,008	
②関係団体	158,569	162,322	3,753	
翌年度償還予定額計	3,243,506	3,410,267	166,761	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	882,696	740,000	△ 142,696	
(3)未払金	1,736,852	2,081,324	344,472	
(4)翌年度支払予定退職手当	1,115,083	621,233	△ 493,850	
(5)賞与引当金	384,079	358,355	△ 25,724	
(6)その他	80,667	73,423	△ 7,244	
流動負債合計	7,442,883	7,284,602	△ 158,281	
負債合計	51,561,110	52,080,352	519,242	
[純資産の部]				
純資産合計	77,364,291	77,648,634	284,343	
負債及び純資産合計	128,925,401	129,728,986	803,585	

図表 3-14

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)			
	玉野市(平成22年度)	岡山市(平成21年度)	津山市(平成21年度)	備前市(平成21年度)	
1 公共資産					
(1)有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	408,501	1,234,439	1,329,211	1,915,919	
②教育	319,459	269,872	423,734	402,785	
③福祉	30,072	47,900	44,403	86,984	
④環境衛生	821,290	322,601	399,432	458,985	
⑤産業振興	83,439	114,187	221,473	274,643	
⑥消防	10,414	11,040	47,419	48,212	
⑦総務	59,462	38,035	82,315	141,437	
⑧収益事業	17,060	3,675	16,443	0	
⑨その他	0	1,787	50	0	
有形固定資産計	1,749,697	2,043,536	2,564,480	3,328,965	
(2)無形固定資産	142	34,462	72,725	4,536	
(3)売却可能資産	6,152	782	888	5,928	
公共資産合計	1,755,991	2,078,780	2,638,093	3,339,429	
2 投資等					
(1)投資及び出資金	3,389	22,518	7,726	11,448	
(2)貸付金	2,696	2,668	30,711	13,705	
(3)基金等	40,262	29,912	93,013	163,601	
(4)長期延滞債権	10,982	17,093	29,000	28,782	
(5)その他	321	16	17,606	50	
(6)回収不能見込額	△ 4,867	△ 3,724	△ 5,168	△ 14,651	
投資等合計	52,783	68,483	172,888	202,935	
3 流動資産					
(1)資金	147,322	48,570	38,333	238,253	
(2)未収金	13,579	12,723	11,360	29,363	
(3)販売用不動産	12,973	548	52,066	4,303	
(4)その他	14,652	825	18,202	3,803	
(5)回収不能見込額	△ 1,723	△ 3,096	△ 1,118	△ 2,484	
流動資産合計	186,803	59,570	118,843	273,238	
4 繰延勘定	131	125	0	3,280	
資産合計	1,995,708	2,206,958	2,929,824	3,818,882	
[負債・純資産の部]					
	玉野市(平成22年度)	岡山市(平成21年度)	津山市(平成21年度)	備前市(平成21年度)	
[負債の部]					
1 固定負債					
(1)地方公共団体					
①普通会計地方債	295,168	368,092	479,512	406,811	
②公営事業地方債	279,770	417,233	501,342	748,743	
地方公共団体計	574,938	785,325	980,854	1,155,554	
(2)関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	32,565	0	20,811	21,373	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	1,381	23,300	20,069	2,440	
関係団体計	33,946	23,300	40,880	23,813	
(3)長期未払金	12	1,496	67	70	
(4)引当金	80,152	67,801	84,097	150,963	
(うち退職手当等引当金)	74,921	67,116	82,132	147,366	
(うちその他の引当金)	5,231	685	1,965	3,597	
(5)その他	75	361	13,557	0	
固定負債合計	689,123	878,283	1,119,455	1,330,400	
2 流動負債					
(1)翌年度償還予定額					
①地方公共団体	49,965	73,346	76,923	92,302	
②関係団体	2,497	0	2,839	2,811	
翌年度償還予定額計	52,462	73,346	79,762	95,113	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	11,384	24,555	143,506	3,700	
(3)未払金	32,018	5,062	4,504	12,685	
(4)翌年度支払予定退職手当	9,557	8,235	4,055	3	
(5)賞与引当金	5,513	4,039	4,519	9,496	
(6)その他	1,130	2,940	2,331	283	
流動負債合計	112,064	118,177	238,677	121,280	
負債合計	801,187	996,460	1,358,132	1,451,680	
[純資産の部]					
純資産合計	1,194,521	1,210,498	1,571,692	2,367,202	
負債及び純資産合計	1,995,708	2,206,958	2,929,824	3,818,882	

図表 3-15

平成22年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,236,727	12.4%	276,875	1,012,725	790,945	1,858,844	245,279	856,518	892,924	217,703			84,915
(2)退職手当等引当金繰入等	500,336	1.0%	21,459	92,176	69,581	124,684	15,499	88,990	83,090	4,857			0
(3)賞与引当金繰入額	358,354	0.7%	14,527	61,404	47,655	100,276	11,844	51,156	54,282	13,164			4,046
小 計	7,095,417	14.1%	312,861	1,166,305	908,181	2,083,804	272,622	996,664	1,030,296	235,724			88,961
2 (1)物件費	5,754,358	11.4%	320,302	813,903	758,705	2,867,628	274,248	73,774	451,234	23,375			171,189
(2)維持補修費	577,228	1.1%	179,311	53,674	16,704	236,049	58,510	1,256	6,782	61			24,881
(3)減価償却費	3,733,025	7.4%	835,432	630,340	125,107	1,559,371	325,540	59,971	55,345	0			141,919
小 計	10,064,611	20.0%	1,335,045	1,497,917	900,516	4,663,048	658,298	135,001	513,361	23,436	0		337,989
3 (1)社会保障給付	23,877,123	47.3%	0	55,782	23,612,278	209,063							
(2)補助金等	2,797,340	5.5%	5,519	59,801	2,116,043	138,012	192,139	26,158	175,958	6,866			76,844
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,950	0.8%	44,395	0	93,022	13,810	184,260	0	91,463	0			0
小 計	27,101,413	53.7%	49,914	115,583	25,821,343	360,885	376,399	26,158	267,421	6,866			76,844
4 (1)支払利息	989,407	2.0%									989,407		
(2)回収不能見込計上額	76,923	0.2%										76,923	
(3)その他行政コスト	5,112,803	10.1%	192,208	0	127,920	65,664	100,772	0	0	0			4,626,239
小 計	6,179,133	12.3%	192,208	0	127,920	65,664	100,772	0	0	0	989,407	76,923	4,626,239
経 常 行 政 コ ス ト a	50,440,574		1,890,028	2,779,805	27,757,960	7,173,401	1,408,091	1,157,823	1,811,078	266,026	989,407	76,923	5,130,033
(構 成 比 率)			3.7%	5.5%	55.0%	14.2%	2.8%	2.3%	3.6%	0.5%	2.0%	0.2%	10.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	617,781		86,210	72,604	198,944	80,288	7,118	2,405	32,914	0	13,702		0	123,596
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,125,195		200	3,661	8,998,573	62,964	19,136	0	29,727	63	0		0	10,871
3 保 険 料	3,177,416				3,177,416									
4 事 業 収 益	9,911,151		485,264	7,445	0	5,053,540	219,141	0	0	0	0		0	4,145,761
5 その他特定行政サービス収入	636,436		1,814	413	45,401	51,922	29,390	0	0	0	0		0	507,496
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	23,467,979		573,488	84,123	12,420,334	5,248,714	274,785	2,405	62,641	63	13,702		0	4,653,257
b/a	46.5%		30.3%	3.0%	44.7%	73.2%	19.5%	0.2%	3.5%	0.0%	1.4%		0	90.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	26,972,595		1,316,540	2,695,682	15,337,626	1,924,687	1,133,306	1,155,418	1,748,437	265,963	975,705	76,923	0	△ 134,467

図表 3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,432,323	6,236,727	△ 195,596
	(2)退職手当引当金繰入等	715,171	500,336	△ 214,835
	(3)賞与引当金繰入額	384,079	358,354	△ 25,725
	小 計	7,531,573	7,095,417	△ 436,156
2	(1)物件費	6,166,110	5,754,358	△ 411,752
	(2)維持補修費	471,335	577,228	105,893
	(3)減価償却費	3,681,290	3,733,025	51,735
	小 計	10,318,735	10,064,611	△ 254,124
3	(1)社会保障給付	22,098,303	23,877,123	1,778,820
	(2)補助金等	4,631,140	2,797,340	△ 1,833,800
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	390,339	426,950	36,611
	小 計	27,119,782	27,101,413	△ 18,369
4	(1)支払利息	1,024,164	989,407	△ 34,757
	(2)回収不能見込計上額	163,256	76,923	△ 86,333
	(3)その他行政コスト	17,792,952	5,112,803	△ 12,680,149
	小 計	18,980,372	6,179,133	△ 12,801,239
経常行政コスト		63,950,462	50,440,574	△ 13,509,888

【経常収益】

1	使用料・手数料	830,457	617,781	△ 212,676
2	分担金・負担金・寄附金	8,639,513	9,125,195	485,682
3	保 険 料	3,224,920	3,177,416	△ 47,504
4	事 業 収 益	24,350,382	9,911,151	△ 14,439,231
5	その他特定行政サービス収入	664,969	636,436	△ 28,533
6	他会計補助金等	0	0	0
経常収益		37,710,241	23,467,979	△ 14,242,262
(差引)純経常行政コスト		26,240,221	26,972,595	732,374

図表 3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

	玉野市 (平成22年度)	岡山市 (平成21年度)	津山市 (平成21年度)	備前市 (平成21年度)	
1	(1)人件費	95,944	72,033	78,831	146,798
	(2)退職手当引当金繰入等	7,697	4,759	5,583	14,908
	(3)賞与引当金繰入額	5,513	4,039	4,519	9,499
	小計	109,154	80,831	88,933	171,205
2	(1)物件費	88,523	60,687	71,160	144,103
	(2)維持補修費	8,880	6,971	6,429	8,771
	(3)減価償却費	57,428	66,443	80,915	124,534
	小計	154,831	134,101	158,504	277,408
3	(1)社会保障給付	367,318	295,414	311,347	317,504
	(2)補助金等	43,033	58,958	59,504	68,389
	(3)他会計等への支出額	0	11,086	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,568	11,628	12,947	5,774
	小計	416,919	377,086	383,798	391,667
4	(1)支払利息	15,221	16,569	23,425	28,787
	(2)回収不能見込計上額	1,183	4,468	1,990	2,314
	(3)その他行政コスト	78,654	8,851	7,031	7,463
	小計	95,058	29,888	32,446	38,564
経常行政コスト	775,962	621,906	663,681	878,844	

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,504	10,111	8,389	11,078
2	分担金・負担金・寄附金	140,379	110,501	114,816	136,888
3	保険料	48,880	44,983	37,583	37,239
4	事業収益	152,470	62,504	44,539	171,308
5	その他特定行政サービス収入	9,791	2,395	4,207	11,686
6	他会計補助金等	0	1,377	0	0
	経常収益	361,024	231,871	209,534	368,199
	(差引)純経常行政コスト	414,938	390,035	454,147	510,645

図表 3-18

平成22年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	77,398,266
純経常行政コスト	△ 26,972,595
一般財源	
地方税	8,639,920
地方交付税	5,254,193
その他行政コスト充当財源	1,293,151
補助金等受入	12,863,123
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 101,728
投資損失	△ 21,985
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,407
無償受贈資産受入	2,196
その他	△ 698,500
期末純資産残高	77,648,634

図表 3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
期首純資産残高	76,275,060	77,398,266	1,123,206
純経常行政コスト	△ 26,240,221	△ 26,972,595	△ 732,374
一般財源			
地方税	8,424,086	8,639,920	215,834
地方交付税	4,836,015	5,254,193	418,178
その他行政コスト充当財源	1,255,045	1,293,151	38,106
補助金等受入	13,897,853	12,863,123	△ 1,034,730
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 167,297	△ 101,728	65,569
投資損失	0	△ 21,985	△ 21,985
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 100,962	△ 7,407	93,555
無償受贈資産受入	39,435	2,196	△ 37,239
その他	△ 854,723	△ 698,500	156,223
期末純資産残高	77,364,291	77,648,634	284,343

図表 3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成22年度)	岡山市 (平成21年度)	津山市 (平成21年度)	備前市 (平成21年度)
期首純資産残高	1,190,669	1,186,550	1,598,642	2,369,100
純経常行政コスト	△ 414,937	△ 390,034	△ 454,148	△ 510,644
一般財源				
地方税	132,914	158,387	123,429	137,133
地方交付税	80,829	48,366	112,634	159,058
その他行政コスト充当財源	19,893	32,000	24,881	26,659
補助金等受入	197,882	174,539	210,800	187,018
臨時損益				
災害復旧事業費	0	△ 12	△ 844	△ 525
公共資産除売却損益	△ 1,565	△ 79	△ 208	△ 652
投資損失	△ 338	△ 5	0	0
収益事業純損失	0	0	△ 46,355	655
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	131	0	221
資産評価替えによる変動額	△ 114	19	△ 315	△ 486
無償受贈資産受入	34	233	208	0
その他	△ 10,745	405	2,967	△ 337
期末純資産残高	1,194,522	1,210,500	1,571,691	2,367,200

図表 3-21

平成22年度 玉野市連結資金収支計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,887,310
物件費	5,579,221
社会保障給付	23,877,123
補助金等	2,797,339
支払利息	989,406
その他支出	5,492,037
支出合計	46,622,436
地方税	8,665,993
地方交付税	5,254,193
国県補助金等	11,512,741
使用料・手数料	567,819
分担金・負担金・寄附金	9,050,654
保険料	3,122,294
事業収入	9,892,841
諸収入	313,116
地方債発行額	2,256,841
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	375,740
その他収入	1,602,001
収入合計	52,614,233
経常的収支額	5,991,797

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,637,372
公共資産整備補助金等支出	426,950
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,297
その他支出	0
支出合計	5,072,619
国県補助金等	1,288,033
地方債発行額	2,146,087
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	113,581
収入合計	3,547,701
公共資産整備収支額	△ 1,524,918

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	102,200
基金積立額	306,885
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,123,557
長期借入金返済額	60,262
短期借入金減少額	139,700
長期未払金支払支出	1,845
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	4,734,450
国県補助金等	62,349
貸付金回収額	154,876
基金取崩額	0
地方債発行額	973,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	120,992
収益事業純収入	0
その他収入	52,655
収入合計	1,364,072
投資・財務的収支額	△ 3,370,378

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,996
当年度資金増減額	1,093,505
期首資金残高	8,482,999
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,576,504

図表 3-2 2

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
人件費	8,044,018	7,887,310	△ 156,708
物件費	6,134,644	5,579,221	△ 555,423
社会保障給付	22,098,303	23,877,123	1,778,820
補助金等	4,632,241	2,797,339	△ 1,834,902
支払利息	1,024,165	989,406	△ 34,759
その他支出	18,249,753	5,492,037	△ 12,757,716
支 出 合 計	60,183,124	46,622,436	△ 13,560,688
地方税	8,426,774	8,665,993	239,219
地方交付税	4,836,015	5,254,193	418,178
国県補助金等	11,751,647	11,512,741	△ 238,906
使用料・手数料	782,024	567,819	△ 214,205
分担金・負担金・寄附金	8,608,322	9,050,654	442,332
保険料	3,123,707	3,122,294	△ 1,413
事業収入	24,274,504	9,892,841	△ 14,381,663
諸収入	269,441	313,116	43,675
地方債発行額	1,747,090	2,256,841	509,751
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	295,010	375,740	80,730
その他収入	1,635,976	1,602,001	△ 33,975
収 入 合 計	65,750,510	52,614,233	△ 13,136,277
経 常 的 収 支 額	5,567,386	5,991,797	424,411

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	3,048,467	4,637,372	1,588,905
公共資産整備補助金等支出	390,339	426,950	36,611
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,950	8,297	2,347
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	3,444,766	5,072,619	1,627,863
国県補助金等	1,182,888	1,288,033	105,145
地方債発行額	1,545,407	2,146,087	600,680
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	1,127	0	△ 1,127
その他収入	76,574	113,581	37,007
収 入 合 計	2,805,996	3,547,701	741,705
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 638,760	△ 1,524,918	△ 886,158

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	99,440	102,200	2,760
基金積立額	623,148	306,885	△ 316,263
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,207,003	4,123,557	916,554
長期借入金返済額	10,262	60,262	50,000
短期借入金減少額	0	139,700	139,700
長期未払金支払支出	1,853	1,845	△ 8
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	110	1	△ 109
支 出 合 計	3,941,816	4,734,450	792,634
国県補助金等	80,519	62,349	△ 18,170
貸付金回収額	127,849	154,876	27,027
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	152,600	973,200	820,600
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	73,952	120,992	47,040
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	50,542	52,655	2,113
収 入 合 計	485,462	1,364,072	878,610
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,456,354	△ 3,370,378	85,976

翌年度繰上充用金増減額	△ 13,059	△ 2,996	10,063
当年度資金増減額	1,459,213	1,093,505	△ 365,708
期首資金残高	7,012,379	8,482,999	1,470,620
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	8,471,592	9,576,504	1,104,912

図表 3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成22年度)	岡山市(平成21年度)	津山市(平成21年度)	備前市(平成21年度)
人件費	121,336	83,300	95,957	175,081
物件費	85,829	59,912	71,562	118,037
社会保障給付	367,318	295,507	311,347	317,504
補助金等	43,033	69,214	59,022	56,081
支払利息	15,221	18,553	23,425	28,787
その他支出	84,488	17,064	15,324	57,085
支 出 合 計	717,225	543,550	576,637	752,575
地方税	133,315	157,582	123,013	136,448
地方交付税	80,829	48,366	112,634	159,058
国県補助金等	177,108	163,534	189,634	164,051
使用料・手数料	8,735	9,726	8,146	10,525
分担金・負担金・寄附金	139,232	118,106	113,439	133,316
保険料	48,032	41,036	36,691	45,243
事業収入	152,188	68,077	44,242	163,996
諸収入	4,817	5,116	4,764	15,538
地方債発行額	34,718	10,401	21,183	19,065
長期借入金借入額	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	18,552	0	51
基金取崩額	5,780	3,154	8,416	5,566
その他収入	24,645	29,349	21,988	23,898
収 入 合 計	809,399	672,999	684,150	876,755
経 常 的 収 支 額	92,174	129,449	107,513	124,180

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	71,340	55,805	76,118	83,358
公共資産整備補助金等支出	6,568	11,653	13,312	5,774
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	128	37	4	299
その他支出	0	300	0	0
支 出 合 計	78,036	67,795	89,434	89,431
国県補助金等	19,815	9,602	19,998	21,601
地方債発行額	33,015	29,478	37,990	31,233
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	0	713	38	900
その他収入	1,747	2,818	5,905	2,700
収 入 合 計	54,577	42,611	63,931	56,434
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 23,459	△ 25,184	△ 25,503	△ 32,997

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	124	28	0
貸付金	1,572	486	947	3,128
基金積立額	4,721	5,359	8,272	18,643
定額運用基金への繰出支出	0	15	0	5
地方債償還額	63,435	80,198	102,118	113,510
長期借入金返済額	927	24,485	2,239	554
短期借入金減少額	2,149	12	254	501
長期未払金支払支出	28	197	23	0
収益事業純支出	0	12	0	0
その他支出	0	5,470	79	137
支 出 合 計	72,832	116,358	113,960	136,478
国県補助金等	959	1,406	1,010	1,539
貸付金回収額	2,383	792	3,297	4,523
基金取崩額	0	△ 4	700	0
地方債発行額	14,971	12,608	23,278	27,380
長期借入金借入額	0	0	113	5
公共資産等売却収入	1,861	545	170	0
収益事業純収入	0	106	0	161
その他収入	810	1,079	945	3,076
収 入 合 計	20,984	16,532	29,513	36,684
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 51,848	△ 99,826	△ 84,447	△ 99,794

翌年度繰上充用金増減額	△ 46	1,416	2,028	0
当年度資金増減額	16,821	5,855	△ 409	△ 8,611
期首資金残高	130,500	43,677	38,929	182,850
経費負担割合変更に伴う差額	0	5	0	0
期末資金残高	147,321	49,537	38,520	174,239

第4 連結財務諸表の分析

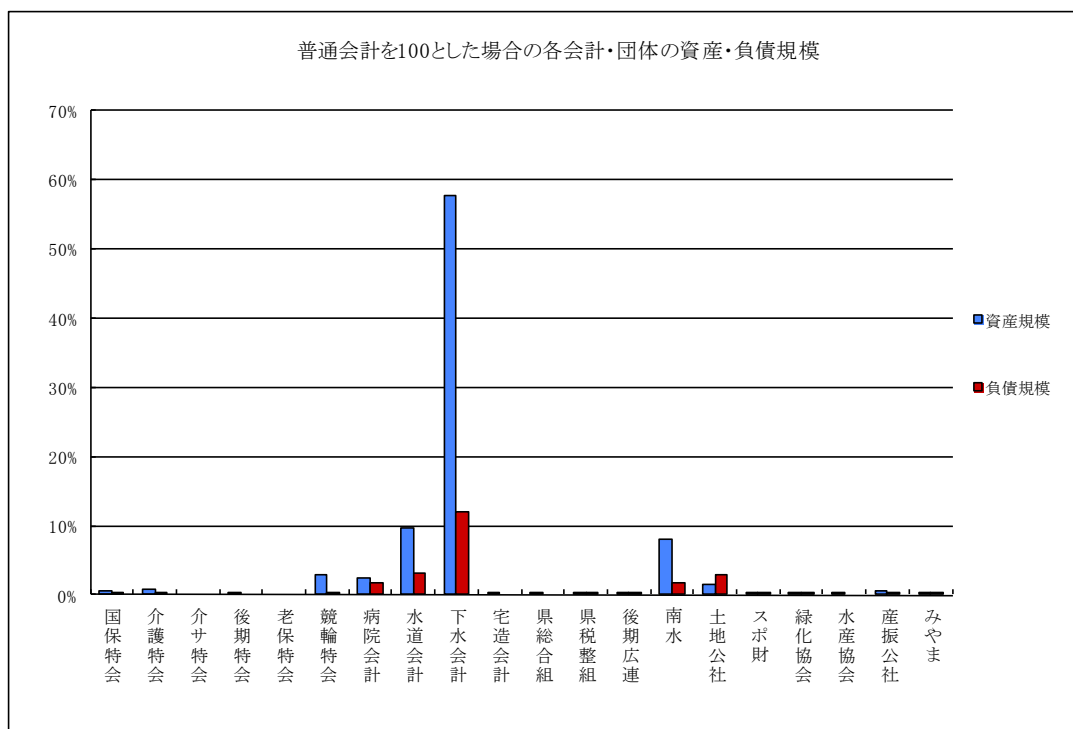
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、72 ページ（図表 3-1）の順番と略称で表示しています。

(1) 資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表 3-24 のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表 3-24

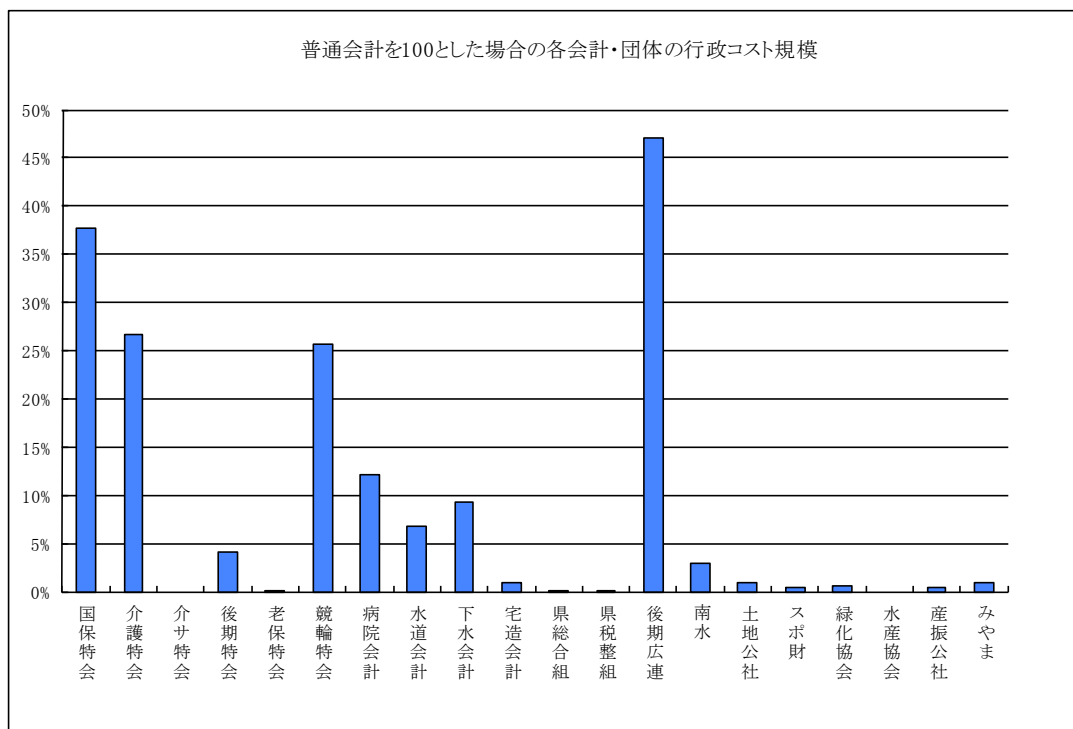


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっているも、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表 3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計，国民健康保険事業勘定，介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また，一組・広域では，岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいですと言えます。

図表 3-25

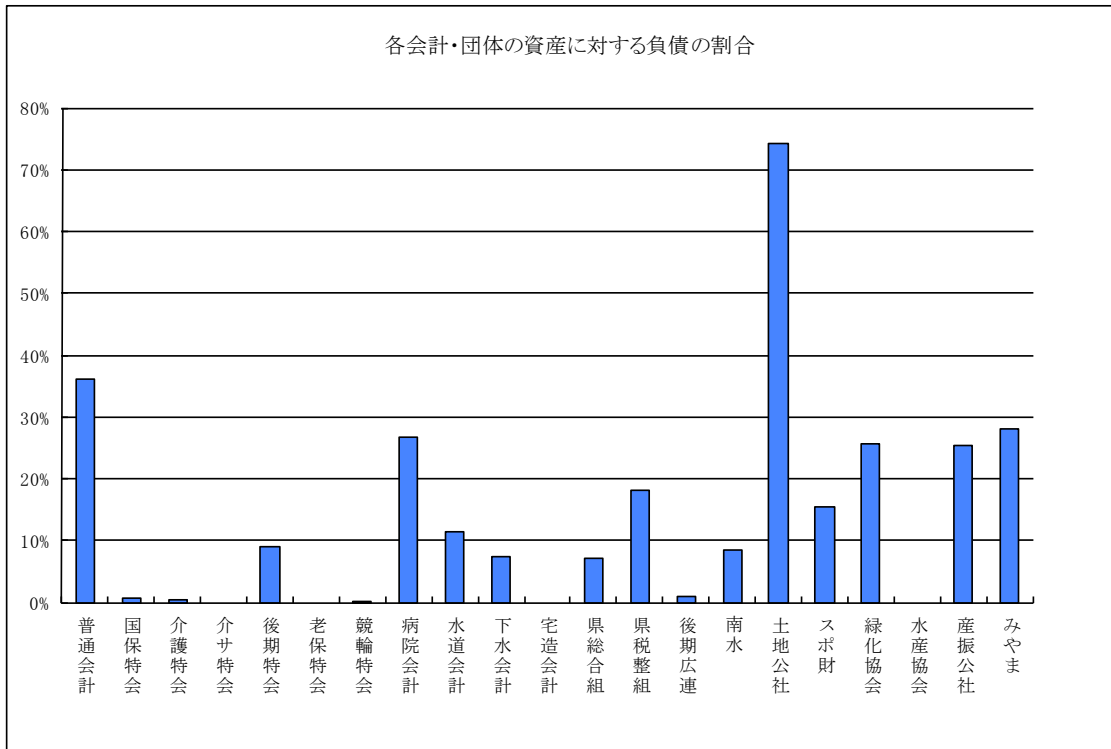


2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表 3-26 は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

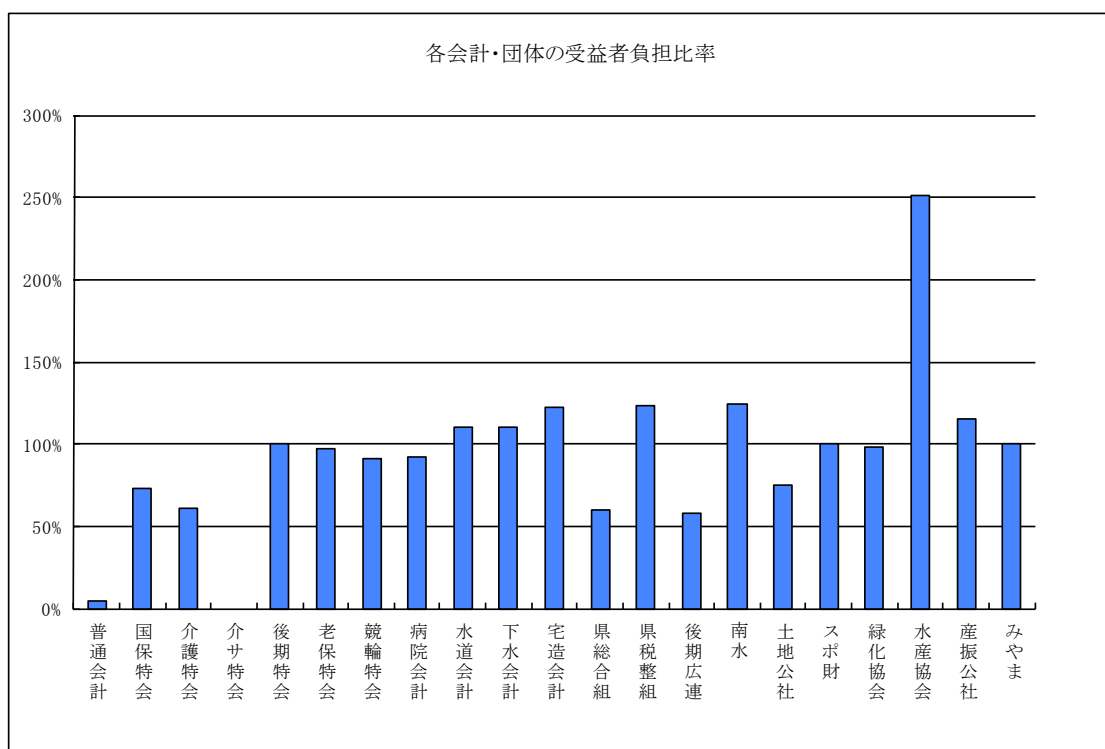
図表 3-26



(2) 受益者負担比率

図表 3-27 は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。受益者負担ともいうべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

図表 3-27

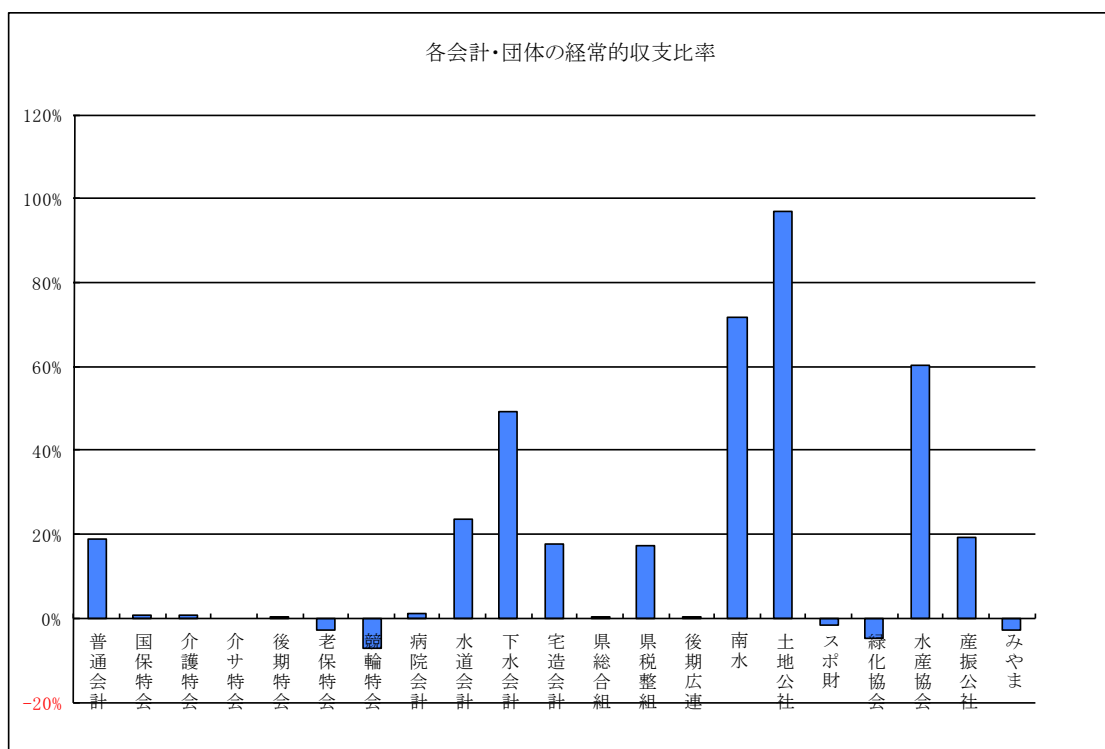


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成22年度は、図表3-28のとおりとなりました。

図表 3-28



【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部

平成22年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営企業会計					その他							A+B+C				D	E
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
[資産の部]																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
①生活インフラ・国土保全	26,553,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,553,498	0	26,553,498		
②教育	20,766,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,766,138	0	20,766,138			
③福祉	1,951,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,951,114	0	1,951,114			
④環境衛生	5,389,641	1,291,062	4,500,807	38,486,023	0	44,277,892	0	0	0	0	0	0	0	49,667,533	0	49,667,533			
⑤産業振興	5,146,265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,146,265	0	5,146,265			
⑥消防	676,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676,936	0	676,936			
⑦総務	3,865,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,865,169	0	3,865,169			
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,988	1,108,988	1,108,988	0	1,108,988				
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産計	64,348,761	1,291,062	4,500,807	38,486,023	0	44,277,892	0	0	0	0	1,108,988	1,108,988	109,735,641	0	109,735,641				
(2) 無形固定資産	0	973	0	286,857	0	287,830	0	0	0	0	0	0	287,830	△ 283,366	4,464				
(3) 売却可能資産	399,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399,910	0	399,910				
公共資産合計	64,748,671	1,292,035	4,500,807	38,772,880	0	44,565,722	0	0	0	0	1,108,988	1,108,988	110,423,381	△ 283,366	110,140,015				
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	809,844	50	170	4,271	0	4,491	0	0	0	0	0	0	814,335	△ 455,759	358,576				
(2) 貸付金	175,245	0	150,000	0	0	150,000	0	0	0	0	0	0	325,245	△ 150,000	175,245				
(3) 基金等	1,081,289	0	0	0	0	0	18,061	0	532,078	0	0	702,017	1,252,156	2,333,445	0	2,333,445			
(4) 長期延滞債権	444,900	0	0	0	0	0	251,790	0	13,428	0	3,732	0	268,950	713,850	0	713,850			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能見込額	△ 127,929	0	0	0	0	0	△ 176,929	0	△ 10,078	0	0	0	△ 187,006	△ 314,935	△ 1,425	△ 316,360			
投資等合計	2,383,349	50	150,170	4,271	0	154,491	92,922	0	535,428	0	3,732	702,017	1,334,100	3,871,940	△ 607,184	3,264,756			
3. 流動資産																			
(1) 資金	3,501,489	85,337	1,975,112	1,939,549	35,541	4,035,539	277,291	0	12,406	0	2,444	267,621	559,762	8,096,790	0	8,096,790			
(2) 未収金	101,768	274,127	186,714	95,399	0	556,240	143,574	0	8,834	0	3,859	0	156,267	814,275	0	814,275			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	291,149	291,149	0	0	0	0	0	0	0	291,149	0	291,149			
(4) その他	0	13,458	77,002	0	0	90,460	0	0	0	0	0	0	0	90,460	0	90,460			
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 100,887	0	△ 6,630	0	0	0	△ 107,517	△ 107,517	△ 4,500	△ 112,017			
流動資産合計	3,603,257	372,922	2,238,828	2,034,948	326,690	4,973,388	319,978	0	14,610	0	6,303	267,621	608,512	9,185,157	△ 4,500	9,180,657			
4. 繰延勘定	0	8,486	0	0	0	8,486	0	0	0	0	0	0	0	8,486	0	8,486			
資産合計	70,735,278	1,673,493	6,889,805	40,812,099	326,690	49,702,087	412,900	0	550,039	0	10,035	2,078,626	3,051,600	123,488,964	△ 895,050	122,593,914			

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【資産の部】																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494	203	0	0	0	0	0	697	26,554,195	0	26,554,195
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,766,138	0	20,766,138
③福祉	0	0	0	3,707	0	3,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,954,821	0	1,954,821
④環境衛生	0	0	0	0	3,719,621	3,719,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,387,154	0	53,387,154
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241,094	1,809	689	33,995	277,587	5,423,852	0	5,423,852
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676,936	0	676,936
⑦総務	0	0	0	122	0	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,865,291	0	3,865,291
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,988	0	1,108,988
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	3,829	3,719,621	3,723,450	0	0	0	494	203	0	241,094	1,809	689	33,995	278,284	113,737,375	0	113,737,375
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	4,385	4,385	0	0	0	0	0	0	0	0	389	0	389	9,238	0	9,238
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399,910	0	399,910
公共資産合計	0	0	0	3,829	3,724,006	3,727,835	0	0	0	494	203	0	241,094	1,809	1,078	33,995	278,673	114,146,523	0	114,146,523
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	85	85	0	0	0	0	0	67,000	100	0	0	50	67,150	425,811	△ 205,500	220,311
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,245	0	175,245
(3) 基金等	0	0	5,018	273,840	0	278,858	0	0	0	0	0	0	4,880	0	0	0	4,880	2,617,183	0	2,617,183
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	713,850	0	713,850
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,540	0	0	300	20,840	20,840	0	20,840
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 316,360	0	△ 316,360
投資等合計	0	0	5,018	273,840	85	278,943	0	0	0	0	0	67,000	25,520	0	0	350	92,870	3,636,569	△ 205,500	3,431,069
3. 流動資産																				
(1) 資金	9,848	157	15,834	8,310	1,051,872	1,086,021	57,087	57,087	57,959	62,985	4,265	3,603	98,905	10,810	2,439	95,640	336,606	9,576,504	0	9,576,504
(2) 未収金	0	0	0	0	65,000	65,000	0	0	212	2,127	300	0	48	202	0	523	3,412	882,687	0	882,687
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	941,789	941,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,232,938	△ 389,627	843,311
(4) その他	0	0	0	0	861,351	861,351	0	0	0	140	23	0	155	80	0	214	612	952,423	0	952,423
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 112,017	0	△ 112,017
流動資産合計	9,848	157	15,834	8,310	1,978,223	2,012,372	998,876	998,876	58,171	65,252	4,588	3,603	99,108	11,092	2,439	96,377	340,630	12,532,535	△ 389,627	12,142,908
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,486	0	8,486
資産合計	9,848	157	20,852	285,979	5,702,314	6,019,150	998,876	998,876	58,171	65,746	4,791	70,603	365,722	12,901	3,517	130,722	712,173	130,324,113	△ 595,127	129,728,986

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅道会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会		競輪特会				
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	19,187,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,187,092	0	0	19,187,092
②公営事業地方債	0	0	0	1,749,552	0	1,749,552	0	0	0	0	0	0	0	1,749,552	16,436,624	0	18,186,176
地方公共団体計	19,187,092	0	0	1,749,552	0	1,749,552	0	0	0	0	0	0	0	20,936,644	16,436,624	0	37,373,268
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,814,241	8,777	518,331	10,000	0	537,108	0	0	0	0	0	0	0	4,351,349	614,519	0	4,965,868
（うち 退職手当等引当金）	3,814,241	8,777	304,231	10,000	0	323,008	0	0	0	0	0	0	0	4,137,249	614,519	0	4,751,768
（うち その他の引当金）	0	0	214,100	0	0	214,100	0	0	0	0	0	0	0	214,100	0	0	214,100
(5) その他	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	△ 150,000	0	0
（うち 他会計借入金）	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	△ 150,000	0	0
固定負債合計	23,001,333	158,777	518,331	1,759,552	0	2,436,660	0	0	0	0	0	0	0	25,437,993	16,901,143	0	42,339,136
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	1,936,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,936,430	1,311,515	0	3,247,945
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,936,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,936,430	1,311,515	0	3,247,945
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	284,250	231,713	1,282,322	0	1,798,285	0	0	0	0	0	0	0	1,798,285	0	0	1,798,285
(4) 翌年度支払予定退職手当	428,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	428,478	180,438	0	608,916
(5) 賞与引当金	259,150	0	0	0	0	0	2,989	622	1,789	0	903	4,046	10,349	269,499	75,643	0	345,142
(6) その他	0	1,830	43,569	9,319	0	54,718	0	0	0	0	0	0	0	54,718	0	0	54,718
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,624,058	286,080	275,282	1,291,641	0	1,853,003	2,989	622	1,789	0	903	4,046	10,349	4,487,410	1,567,596	0	6,055,006
負債合計	25,625,391	444,857	793,613	3,051,193	0	4,289,663	2,989	622	1,789	0	903	4,046	10,349	29,925,403	18,468,739	0	48,394,142
[純資産の部]																	
純資産合計	45,109,887	1,228,636	6,096,192	37,760,906	326,690	45,412,424	409,911	△ 622	548,250	0	9,132	2,074,580	3,041,251	93,563,561	△ 19,363,789	0	74,199,772
負債及び純資産合計	70,735,278	1,673,493	6,889,805	40,812,099	326,690	49,702,087	412,900	0	550,039	0	10,035	2,078,626	3,051,600	123,488,964	△ 895,050	0	122,593,914

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【負債の部】																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,187,092	0	19,187,092
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,186,176	0	18,186,176
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,373,268	0	37,373,268
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,116,841	2,116,841
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,791	0	0	0	89,791	89,791	89,791	0	89,791
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,791	0	0	0	89,791	89,791	2,116,841	0	2,206,632
(3) 長期未払金	0	0	0	785	0	785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	785	0	785
(4) 引当金	676	10	3,449	0	236,065	240,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,207,568	2,617	5,210,185
うち退職手当等引当金	676	10	3,449	0	110,140	114,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	4,867,543	2,617	4,870,160
うちその他の引当金	0	0	0	0	125,925	125,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,025	0	340,025
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,880	0	0	0	4,880	4,880	0	0	4,880
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	676	10	3,449	785	236,065	240,985	0	0	0	0	0	94,671	0	0	0	1,500	96,171	42,676,292	2,119,458	44,795,750
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,247,945	0	3,247,945
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,322	162,322
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,247,945	162,322	3,410,267
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	740,000	740,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	740,000	0	740,000
(3) 未払金	0	0	0	1,845	239,638	241,483	0	0	7,418	14,926	498	0	61	398	330	17,925	41,556	2,081,324	0	2,081,324
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	608,916	12,317	621,233
(5) 賞与引当金	30	1	333	0	0	364	0	0	1,368	2,283	155	0	294	0	0	2,159	6,259	351,765	6,590	358,355
(6) その他	0	0	0	0	1,256	1,256	543	543	247	172	0	0	1,231	245	0	15,011	16,906	73,423	0	73,423
うち他会計借入金(翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	30	1	333	1,845	240,894	243,103	740,543	740,543	9,033	17,381	653	0	1,586	643	330	35,095	64,721	7,103,373	181,229	7,284,602
負債合計	706	11	3,782	2,630	476,959	484,088	740,543	740,543	9,033	17,381	653	0	96,257	643	330	36,595	160,892	49,779,665	2,300,687	52,080,352
【純資産の部】																				
純資産合計	9,142	146	17,070	283,349	5,225,355	5,535,062	258,333	258,333	49,138	48,365	4,138	70,603	269,465	12,258	3,187	94,127	551,281	80,544,448	△ 2,895,814	77,648,634
負債及び純資産合計	9,848	157	20,852	285,979	5,702,314	6,019,150	998,876	998,876	58,171	65,746	4,791	70,603	365,722	12,901	3,517	130,722	712,173	130,324,113	△ 595,127	129,728,986

資料2

平成22年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計						その他									
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C				
経常行政コスト																	
人件費	4,352,126	1,276,263	135,464	127,212	8,608	1,547,547	52,671	9,439	36,854	0	10,455	84,915	194,334	6,094,007	△ 82,151	6,011,856	
退職手当等引当金繰入等	403,415	206,993	26,947	24,524	0	258,464	0	0	0	0	0	0	0	661,879	△ 177,502	484,377	
賞与引当金繰入額	259,150	0	0	0	0	0	2,989	622	1,789	0	903	4,046	10,349	269,499	75,643	345,142	
物件費	3,019,234	772,610	899,496	256,933	2,376	1,931,415	128,284	0	226,669	0	11,180	171,189	537,322	5,487,971	△ 55,424	5,432,547	
維持補修費	331,793	20,430	56,654	90,228	79	167,391	0	0	0	0	0	24,881	24,881	524,065	0	524,065	
減価償却費	2,397,699	131,134	187,874	684,914	0	1,003,922	0	0	0	0	0	141,919	141,919	3,543,540	△ 12,553	3,530,987	
社会保障給付	4,258,909	0	1,049	2,908	0	3,957	5,405,264	459	5,028,622	0	0	0	10,434,345	14,697,211	0	14,697,211	
補助金等	731,465	0	1,151	87,513	0	88,664	1,745,320	0	0	0	792,684	76,844	2,614,848	3,434,977	0	3,434,977	
他会計等への支出額	3,467,881	0	0	0	168,331	168,331	0	0	0	0	0	0	0	3,636,212	△ 2,874,256	761,956	
他団体への公共資産整備補助金等	421,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,189	5,761	426,950	
支払利息	356,860	8,412	20,030	533,119	0	561,561	0	0	0	0	0	0	0	918,421	0	918,421	
回収不能見込計上額	△ 17,711	0	2,445	2,005	0	4,450	80,656	0	8,660	0	640	0	89,956	76,696	227	76,923	
その他行政コスト	0	6,482	9,400	47,723	0	63,605	107,473	157	10,767	0	9,523	4,626,239	4,754,159	4,817,764	0	4,817,764	
経常行政コスト合計	19,982,010	2,422,324	1,340,510	1,857,079	179,394	5,799,307	7,522,657	10,677	5,313,361	0	825,385	5,130,033	18,802,113	44,583,431	△ 3,120,255	41,463,176	
経常収益																	
使用料・手数料	614,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	614,322	0	614,322	
分担金・負担金・寄附金	255,153	0	0	0	0	0	3,448,037	139	1,549,064	0	0	0	4,997,240	5,252,393	6,498	5,258,891	
保険料	0	0	0	0	0	0	1,624,822	0	887,840	0	664,754	0	3,177,416	3,177,416	0	3,177,416	
事業収益	0	1,819,715	1,445,800	1,068,443	209,300	4,543,258	0	0	0	0	0	4,145,761	4,145,761	8,689,019	0	8,689,019	
その他特定行政サービス収入	0	38,313	10,333	963	0	49,609	31,407	182	7,204	0	6,608	507,496	552,897	602,506	0	602,506	
他会計補助金等	0	380,902	18,246	970,288	9,240	1,378,676	399,382	10,089	767,352	0	155,046	0	1,331,869	2,710,545	△ 2,710,545	0	
経常収益合計	869,475	2,238,930	1,474,379	2,039,694	218,540	5,971,543	5,503,648	10,410	3,211,460	0	826,408	4,653,257	14,205,183	21,046,201	△ 2,704,047	18,342,154	
(差引)純経常行政コスト	19,112,535	183,394	△ 133,869	△ 182,615	△ 39,146	△ 172,236	2,019,009	267	2,101,901	0	△ 1,023	476,776	4,596,930	23,537,230	△ 416,208	23,121,022	

資料3

平成22年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営事業会計												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他									
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
A																
期首純資産残高	44,880,954	1,340,661	5,955,444	37,070,811	469,783	44,836,699	386,229	△ 355	676,713	0	8,109	2,551,356	3,622,053	93,339,706	△ 19,336,759	74,002,947
純経常行政コスト	△ 19,112,535	△ 183,394	133,869	182,615	39,146	172,236	△ 2,019,009	△ 267	△ 2,101,901	0	1,023	△ 476,776	△ 4,596,930	△ 23,537,230	416,208	△ 23,121,022
一般財源						0										
地方税	8,639,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,639,920	0	8,639,920
地方交付税	5,254,193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,254,193	0	5,254,193
その他行政コスト充当財源	1,441,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,441,664	△ 168,331	1,273,333
補助金等受入	4,138,719	0	0	851,300	0	851,300	2,042,691	0	1,973,437	0	0	0	4,016,128	9,006,147	0	9,006,147
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	75,150	△ 693	△ 2,083	△ 7,297	△ 175,076	△ 185,149	0	0	0	0	0	0	0	△ 109,999	0	△ 109,999
投資損失	△ 187,718	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 187,718	165,733	△ 21,985
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0					0							0	0	0	0
出資の受入・新規設立		165,733	2,190	33,210	0	201,133	0	0	0	0	0	0	0	201,133	△ 201,133	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,460	0	0	0	△ 7,163	△ 7,163	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,623	0	△ 27,623
無償受贈資産受入	0	0	0	2,196	0	2,196	0	0	0	0	0	0	0	2,196	0	2,196
その他	0	△ 93,671	6,772	△ 371,929	0	△ 458,828	0	0	0	0	0	0	0	△ 458,828	△ 239,507	△ 698,335
期末純資産残高	45,109,887	1,228,636	6,096,192	37,760,906	326,690	45,412,424	409,911	△ 622	548,250	0	9,132	2,074,580	3,041,251	93,563,561	△ 19,363,789	74,199,772

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特 会)	産振公社 (勤労福特 会)	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	9,021	141	15,214	392,984	4,941,669	5,359,029	306,945	306,945	49,185	49,834	5,013	70,274	261,179	6,223	3,933	93,377	539,018	80,207,939	△ 2,809,673	77,398,266
純経常行政コスト	△ 9,060	4	1,785	△ 3,973,991	141,114	△ 3,840,148	△ 48,612	△ 48,612	△ 47	△ 1,304	△ 875	329	8,286	6,035	△ 746	750	12,428	△ 26,997,354	24,759	△ 26,972,595
一般財源																				
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,639,920	0	8,639,920
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,254,193	0	5,254,193
その他行政コスト充当財源	9,181	1	71	10,565	0	19,818	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,293,151	0	1,293,151
補助金等受入	0	0	0	3,853,791	3,185	3,856,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,863,123	0	12,863,123
臨時損益																				
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	8,271	8,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 101,728	0	△ 101,728
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,985	0	△ 21,985
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入						0		0										0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,623	20,216	△ 7,407
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,196	0	2,196
その他	0	0	0	0	131,116	131,116	0	0	0	△ 165	0	0	0	0	0	0	△ 165	△ 567,384	△ 131,116	△ 698,500
期末純資産残高	9,142	146	17,070	283,349	5,225,355	5,535,062	258,333	258,333	49,138	48,365	4,138	70,603	269,465	12,258	3,187	94,127	551,281	80,544,448	△ 2,895,814	77,648,634

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部
 平成22年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計											
		公営企業会計					その他											
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[経常的収支の部]																		
人件費	5,773,521	1,398,321	162,464	151,736	9,226	1,721,747	55,880	10,086	39,311	0	10,995	90,357	206,629	7,701,897	0	7,701,897		
物件費	3,019,234	787,018	852,284	179,143	2,376	1,820,821	128,284	0	226,669	0	11,180	171,189	537,322	5,377,377	△ 55,424	5,321,953		
社会保障給付	4,258,909	0	1,049	2,908	0	3,957	5,405,264	459	5,028,622	0	0	0	10,434,345	14,697,211	0	14,697,211		
補助金等	731,465	0	1,151	87,513	0	88,664	1,745,320	0	0	0	792,684	76,844	2,614,848	3,434,977	0	3,434,977		
支払利息	356,860	8,412	20,030	533,119	0	561,561	0	0	0	0	0	0	0	918,421	0	918,421		
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,418,833	0	0	0	168,331	168,331	0	0	0	0	0	0	0	3,587,164	△ 2,825,208	761,956		
その他支出	331,793	27,799	67,988	137,951	79	233,817	107,473	157	10,767	0	9,523	4,651,120	4,779,040	5,344,650	0	5,344,650		
支出合計	17,890,615	2,221,550	1,104,966	1,092,370	180,012	4,598,898	7,442,221	10,702	5,305,369	0	824,382	4,989,510	18,572,184	41,061,697	△ 2,880,632	38,181,065		
地方税	8,665,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,665,993	0	8,665,993		
地方交付税	5,254,193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,254,193	0	5,254,193		
国県補助金等	3,705,171	0	0	0	0	0	2,042,691	0	1,973,437	0	0	0	4,016,128	7,721,299	0	7,721,299		
使用料・手数料	564,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	564,360	0	564,360		
分担金・負担金・寄附金	237,114	0	0	0	0	0	3,448,037	139	1,549,064	0	0	0	4,997,240	5,234,354	△ 50,004	5,184,350		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,576,073	0	882,288	0	663,933	0	3,122,294	3,122,294	0	3,122,294		
事業収入	0	1,811,146	1,417,704	1,084,846	209,300	4,522,996	0	0	0	0	0	4,145,761	4,145,761	8,668,757	0	8,668,757		
諸収入	179,668	54,899	10,333	963	0	66,195	30,933	182	7,108	0	6,602	0	44,825	290,688	0	290,688		
地方債発行額	2,163,841	0	0	93,000	0	93,000	0	0	0	0	0	0	0	2,256,841	0	2,256,841		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	750	0	0	0	0	0	0	0	164,462	0	0	0	164,462	165,212	0	165,212		
他会計補助金等	0	380,902	18,246	970,288	9,240	1,378,676	399,382	10,089	767,352	0	155,046	0	1,331,869	2,710,545	△ 2,710,545	0		
その他収入	1,232,101	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	507,496	507,496	1,739,606	△ 168,331	1,571,275		
収入合計	22,003,191	2,246,947	1,446,283	2,149,097	218,549	6,060,876	7,497,116	10,410	5,343,711	0	825,581	4,653,257	18,330,075	46,394,142	△ 2,928,880	43,465,262		
経常的収支額	4,112,576	25,397	341,317	1,056,727	38,537	1,461,978	54,895	△ 292	38,342	0	1,199	△ 336,253	△ 242,109	5,332,445	△ 48,248	5,284,197		

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【経常的収支の部】																				
人件費	14,153	54	6,154	207	46,167	66,735	19	19	23,327	21,412	2,262	0	11,497	0	8,606	51,555	118,659	7,887,310	0	7,887,310
物件費	33	1	1,249	38,499	62,680	102,462	4	4	64,672	101,582	5,604	40	16,172	12,361	11,818	33,343	245,592	5,670,011	△ 90,790	5,579,221
社会保険給付	4	0	59	9,178,442	1,407	9,179,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,877,123	0	23,877,123
補助金等	8,248	0	375	173,410	0	182,033	71	71	2,379	3,125	132	75	11,511	1,654	1,871	456	21,203	3,638,284	△ 840,945	2,797,339
支払利息	0	0	0	0	65,425	65,425	3,537	3,537	0	0	0	0	2,023	0	0	0	2,023	989,406	0	989,406
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000	766,956	△ 766,956	0
その他支出	0	0	0	0	29,868	29,868	850	850	10,211	3,753	220	102	1,309	210	340	100,524	116,669	5,492,037	0	5,492,037
支出合計	22,438	55	7,837	9,390,558	205,547	9,626,435	4,481	4,481	100,589	129,872	8,218	217	42,512	19,225	22,635	185,878	509,146	48,321,127	△ 1,698,691	46,622,436
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,665,993	0	8,665,993
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,254,193	0	5,254,193
国県補助金等	0	0	0	3,791,442	0	3,791,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,512,741	0	11,512,741
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,331	0	128	0	3,459	567,819	0	567,819
分担金・負担金・寄附金	13,366	57	9,422	5,418,462	0	5,441,307	0	0	0	0	0	0	559	0	839	0	1,398	10,627,055	△ 1,576,401	9,050,654
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,122,294	0	3,122,294
事業収入	0	0	0	0	719,509	719,509	146,156	146,156	98,346	124,192	6,658	0	22,451	26,092	0	171,470	449,209	9,983,631	△ 90,790	9,892,841
諸収入	9,128	0	50	10,046	2,313	21,537	63	63	52	51	0	543	180	0	0	2	828	313,116	0	313,116
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,256,841	0	2,256,841
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	210,528	0	210,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	375,740	0	375,740
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	1,008	1,008	361	678	14	3	25,456	11	20,225	9,470	56,218	1,628,501	△ 26,500	1,602,001
収入合計	22,494	57	9,472	9,430,478	721,822	10,184,323	147,227	147,227	98,759	124,921	6,672	546	56,977	26,103	21,192	180,942	516,112	54,312,924	△ 1,698,691	52,614,233
経常的収支額	56	2	1,635	39,920	516,275	557,888	142,746	142,746	△ 1,830	△ 4,951	△ 1,546	329	14,465	6,878	△ 1,443	△ 4,936	6,966	5,991,797	0	5,991,797

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計					その他 (小計) C							
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会		競輪特会						
[公共資産整備収支の部]																			
公共資産整備支出	1,772,223	21,011	414,421	2,036,488	0	2,471,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,244,143	0	4,244,143
公共資産整備補助金等支出	421,189	0	0	5,761	0	5,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426,950	0	426,950
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,010	△ 34,010	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,227,422	21,011	414,421	2,042,249	0	2,477,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,705,103	△ 34,010	4,671,093
国県補助金等	433,548	0	0	851,300	0	851,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,284,848	0	1,284,848
地方債発行額	628,500	21,900	0	1,204,000	0	1,225,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,854,400	0	1,854,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	2,190	33,210	0	35,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,400	△ 35,400	0
その他収入	24,252	0	57,302	32,827	0	90,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,381	△ 800	113,581
収入合計	1,086,300	21,900	59,492	2,121,337	0	2,202,729	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,289,029	△ 36,200	3,252,829
公共資産整備収支額	△ 1,141,122	889	△ 354,929	79,088	0	△ 274,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,416,074	△ 2,190	△ 1,418,264

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等									(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H				E+F+G+H
[公共資産整備収支の部]																					
公共資産整備支出	0	0	0	0	393,229	393,229	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,637,372	0	4,637,372
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426,950	0	426,950
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,245	7,052	8,297	8,297	0	8,297	
支出合計	0	0	0	0	393,229	393,229	0	0	0	0	0	0	0	0	1,245	7,052	8,297	5,072,619	0	5,072,619	
国県補助金等	0	0	0	0	3,185	3,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,288,033	0	1,288,033	
地方債発行額	0	0	0	0	291,687	291,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,146,087	0	2,146,087	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,581	0	113,581	
収入合計	0	0	0	0	294,872	294,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,547,701	0	3,547,701	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 98,357	△ 98,357	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,245	△ 7,052	△ 8,297	△ 1,524,918	0	△ 1,524,918	

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計																	
		公営企業会計					その他												
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
[投資・財務的収支の部]																			
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	102,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,200	0	102,200
基金積立額	150,266	0	0	0	0	0	13	0	49,375	0	0	412	49,800	200,066	0	0	200,066	0	200,066
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	516,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	516,171	△ 516,171	0	0	0	0
地方債償還額	1,921,610	115,571	50,530	1,875,276	0	2,041,377	0	0	0	0	0	0	0	3,962,987	0	0	3,962,987	0	3,962,987
長期借入金返済額	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
支出合計	2,690,247	165,571	50,530	1,875,277	0	2,091,378	13	0	49,375	0	0	412	49,800	4,831,425	△ 516,171	0	4,315,254	0	4,315,254
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	404,876	0	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	454,876	△ 300,000	0	154,876	0	154,876
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	973,200	0	973,200	0	0	0	0	0	0	0	973,200	0	0	973,200	0	973,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	75,150	0	0	3,188	0	3,188	0	0	0	0	0	0	0	78,338	0	0	78,338	0	78,338
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	165,733	0	0	0	165,733	0	0	0	0	0	0	0	165,733	△ 165,733	0	0	0	0
その他収入	52,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,061	0	0	52,061	0	52,061
収入合計	532,087	165,733	50,000	976,388	0	1,192,121	0	0	0	0	0	0	0	1,724,208	△ 465,733	0	1,258,475	0	1,258,475
投資・財務的収支額	△ 2,158,160	162	△ 530	△ 898,889	0	△ 899,257	△ 13	0	△ 49,375	0	0	△ 412	△ 49,800	△ 3,107,217	50,438	0	△ 3,056,779	0	△ 3,056,779
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	△ 2,996	△ 2,996	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,996	0	0	△ 2,996	0	△ 2,996
当年度資金増減額	813,294	26,448	△ 14,142	236,926	35,541	284,773	54,882	△ 292	△ 11,033	0	1,199	△ 336,665	△ 291,909	806,158	0	0	806,158	0	806,158
期首資金残高	2,688,195	58,889	1,989,254	1,702,623	0	3,750,766	222,409	292	23,439	0	1,245	604,286	851,671	7,290,632	0	0	7,290,632	0	7,290,632
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	3,501,489	85,337	1,975,112	1,939,549	35,541	4,035,539	277,291	0	12,406	0	2,444	267,621	559,762	8,096,790	0	0	8,096,790	0	8,096,790

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公営)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
[投資・財務的収支の部]																				
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,200	0	102,200
基金積立額	0	0	0	103,873	0	103,873	0	0	0	0	0	0	2,946	0	0	0	2,946	306,885	0	306,885
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	160,570	160,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,123,557	0	4,123,557
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,262	0	0	0	10,262	60,262	0	60,262
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	139,700	139,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,700	0	139,700
長期未払金支払支出	0	0	0	1,845	0	1,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,845	0	1,845
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
支出合計	0	0	0	105,718	160,570	266,288	139,700	139,700	0	0	0	0	13,208	0	0	0	13,208	4,734,450	0	4,734,450
国県補助金等	0	0	0	62,349	0	62,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,349	0	62,349
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,876	0	154,876
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	973,200	0	973,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	42,654	42,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,992	0	120,992
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	53	1	21	519	0	594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,655	0	52,655
収入合計	53	1	21	62,868	42,654	105,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,364,072	0	1,364,072
投資・財務的収支額	53	1	21	△ 42,850	△ 117,916	△ 160,691	△ 139,700	△ 139,700	0	0	0	0	△ 13,208	0	0	0	△ 13,208	△ 3,370,378	0	△ 3,370,378
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,996	0	△ 2,996
当年度資金増減額	109	3	1,656	△ 2,930	300,002	298,840	3,046	3,046	△ 1,830	△ 4,951	△ 1,546	329	1,257	6,878	△ 2,688	△ 11,988	△ 14,539	1,093,505	0	1,093,505
期首資金残高	9,739	154	14,178	11,240	751,870	787,181	54,041	54,041	59,789	67,936	5,811	3,274	97,648	3,932	5,127	107,628	351,145	8,482,999	0	8,482,999
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,848	157	15,834	8,310	1,051,872	1,086,021	57,087	57,087	57,959	62,985	4,265	3,603	98,905	10,810	2,439	95,640	336,606	9,576,504	0	9,576,504